

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月11日
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）
（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権です。

ファンドの委託者である三菱UFJ国際投信株式会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額^{*}とします。

なお、原則として午後3時までに、取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

* 「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産額をいいます。（ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。）

基準価額は、組入れる有価証券等の値動き等により日々変動します。

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社（信託契約に係る委託者であり、以下「委託会社」という場合があります。）

電話番号：0120-151034（お客様専用フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.am.mufg.jp/>

（５）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。

販売会社は、「グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）」の受益権を保有する受益者が、当該受益権の申込みを行った当該販売会社で、当該販売会社が別に定める期間以降、当該信託の受益権の解約金をもって、当該販売会社が別に定める期間以内に、当該販売会社でこの受益権の取得申込みをする場合の手数料率を別に定めることができます。

「自動けいぞく投資コース」（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）

ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1口単位とします。

申込単位の照会先は販売会社となります。

（７）【申込期間】

平成29年9月12日から平成30年3月9日までです。

取得の申込みの受付は、日本における販売会社の営業日に限り行われます。

ただし、次のいずれかに該当する日（以下「申込不可日」といいます。）には、取得の申込みはできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）

- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・ロンドン証券取引所の休業日
- ・オーストラリア証券取引所の休業日

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社で申込みの取扱いを行います。

販売会社の照会先は以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社
電話番号：0120-151034（お客様専用フリーダイヤル）
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ アドレス：<http://www.am.mufg.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込代金^{*}を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

^{*} 申込代金は、申込金額（取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託契約に係る受託者であり、以下「受託会社」といいます。）の指定するファンドに係る口座に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

前記「(8)申込取扱場所」に同じです。

申込代金は取得の申込みを行った販売会社へ払込むものとします。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】**申込みの方法**

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

取得の申込みのときに「分配金受取コース」（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）

販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。（取扱いコースの照会先は販売会社となります。）

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合には、初回の取得申込みのときに販売会社との間で、「自動けいぞく投資約款^{*}」に基づく契約の締結等の諸手続きが必要となります。

^{*} 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

その他留意事項

a. 金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得の申込みの受付を取消すことがあります。

b. 申込代金には利息をつけません。

c. 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファミリーファンド方式^{*}により、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

^{*} ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

信託金の限度額

500億円です。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

基本的性格

一般社団法人投資信託協会による商品分類および属性区分は、以下の通りです。

商品分類表

単字型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単字型投信	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型投信	内外	その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、株式、債券および不動産投信(リート)およびその他の資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とするものをいう。

属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル(日本含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回(隔月)	欧州		
	年12回(毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	
不動産投信	その他	アフリカ		なし
その他資産(投資信託 証券(株式・債券・ 不動産投信))		中近東(中東)		
		エマージング		
資産複合				

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

該当する属性区分の定義について

その他資産(投資信託証券 (株式・債券・不動産投信))	投資信託証券(マザーファンド)を通じて、主として、株式・債券・不動産投信に投資する。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル(日本含む)	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

ファンドの特色

特色 1

世界各国の株式、リートおよび新興国の債券に分散投資を行います。

- ◆ [グローバル株式インカム マザーファンド]、[ワールド・リート・オープン マザーファンド]、[エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド]の各受益証券への投資を通じて、世界各国の株式、リート(上場不動産投資信託)* および新興国(エマージング・カントリー)の債券を主要投資対象とします。
- ◆ 原則として、為替ヘッジは行いません。



* [リート(上場不動産投資信託)]

複数の投資者から集めた資金等で様々な不動産に投資し、その投資先の不動産から生じる賃料や売却益等を投資者に配当金として分配する仕組みの商品です。

● 投資対象地域における投資状況(2017年6月30日現在)



※上記の投資状況は、将来変更となる可能性があります。

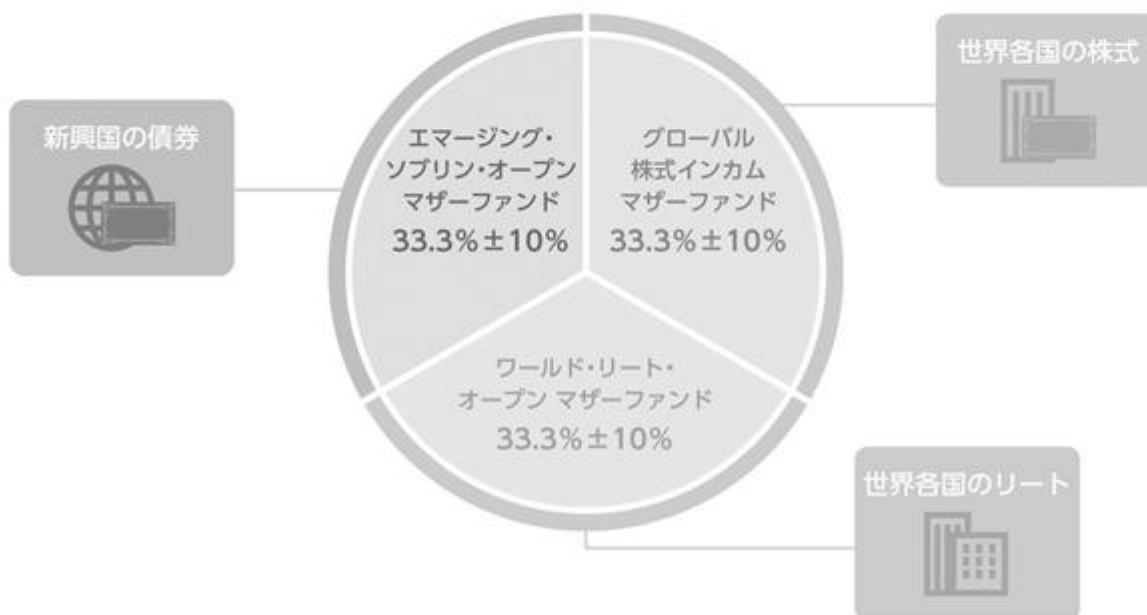
特色

2

各マザーファンドへ当ファンドの純資産総額に対して3分の1程度の投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるよう組入比率の調整を行います。

- ◆ 3資産に分散投資を行うことで収益源を多様化し、安定的な収益の確保とリスク分散を図ります。
- ◆ マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

● 各マザーファンドの想定組入比率



資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色

3

年1回の決算時(6月12日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、運用の効率性等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

特色

各マザーファンドの特色



グローバル株式インカム マザーファンド

- ① 主として世界主要先進国の割安で好配当が期待される株式に分散投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ・ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ② 銘柄選定の基準として企業の信用度を重視します。
原則として、取得時において投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。
 - ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 資金動向や市況動向等によっては、①～③のような運用ができない場合があります。
- ④ UBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。



ワールド・リート・オープン マザーファンド

- 世界各国のリート(上場不動産投資信託)を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
 - リートの組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、業種(セクター)配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチの融合によって行います。
 - 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 資金動向や市況動向等によっては、①～③のような運用ができない場合があります。
- MSIM(ロンドン)、MSIM(米国)およびMSIM(シンガポール)に運用指図の権限を委託します。

◆当マザーファンドにおける運用体制は以下の通りです。



- *1 【MSIM(ロンドン)】 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに欧州地域の運用指図に関する権限を委託します。
- *2 【MSIM(米国)】 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに資金配分および北米地域の運用指図に関する権限を委託します。
- *3 【MSIM(シンガポール)】 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーにアジア・オセアニア地域(日本を含みます。)の運用指図に関する権限を委託します。



エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

- 新興国(エマージング・カントリー)のソブリン債券*1および準ソブリン債券*2を主要投資対象とし、高水準かつ安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

*1【ソブリン債券】
ソブリン債券とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨債・外国通貨債があります。また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。

*2【準ソブリン債券】
準ソブリン債券とは、政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券とします。
 - グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・信用リスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。
 - 新興国が発行する米ドル建のソブリン債券を中心に投資を行います。
 - J.P. Morgan EMBI Global Diversified(円換算)をベンチマークとします。
 - 原則として、為替ヘッジは行いません。
米ドル建資産以外の外貨建資産については、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。
- 投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、①～③のような運用ができない場合があります。
- ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図の権限を委託します。

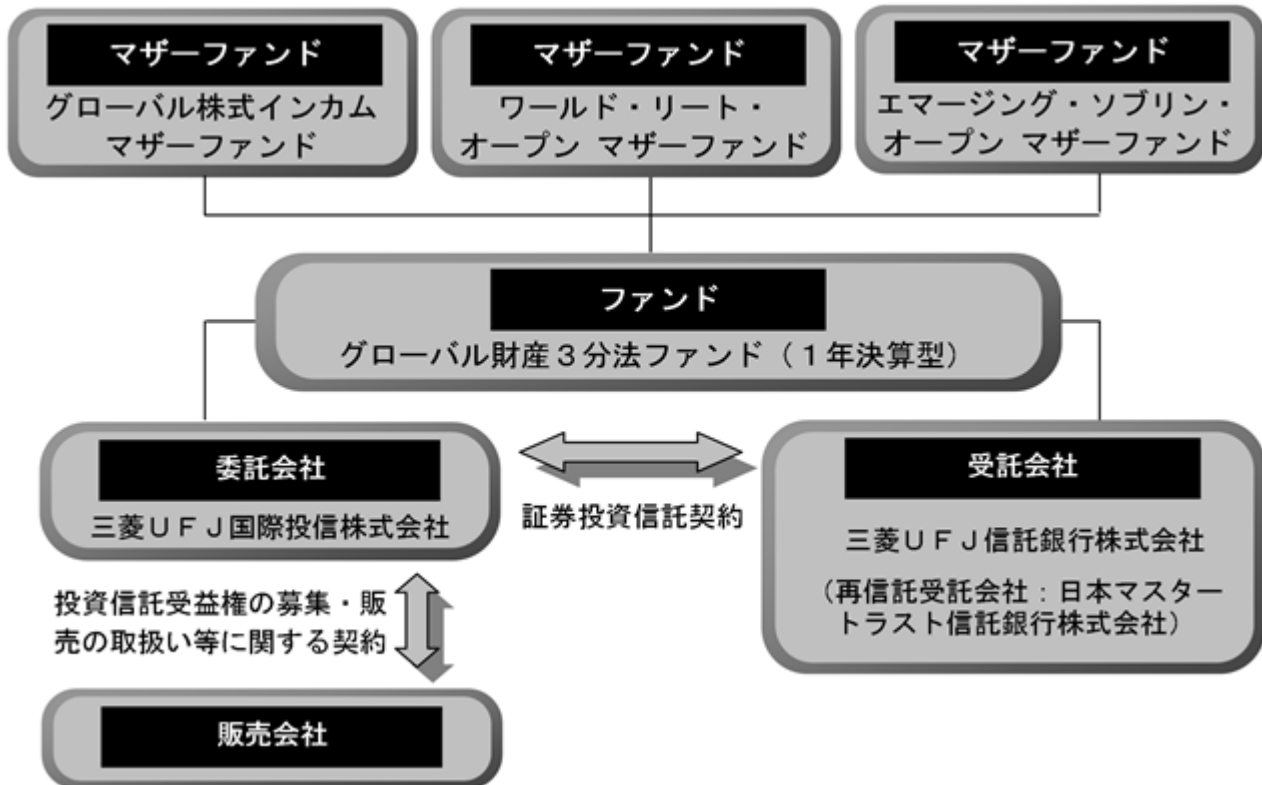
J.P. Morgan EMBI Global Diversified:情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(2) 【ファンドの沿革】

平成20年11月4日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始
平成27年7月1日 ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から
三菱UFJ国際投信株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

- a. 委託会社（三菱UFJ国際投信株式会社）
ファンドの財産の運用指図、運用報告書の作成等を行います。
- b. 受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- c. 販売会社
受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

<<参考>>

委託会社およびマザーファンドの関係法人の名称、マザーファンドの運営上の役割

- a. 委託会社（三菱UFJ国際投信株式会社）
マザーファンドの財産の運用指図等を行います。
- b. 受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
マザーファンドの財産の保管および管理等を行います。

c. 投資顧問会社

<<グローバル株式インカム マザーファンド>>

- ・UBSアセット・マネジメント株式会社

マザーファンドの信託財産の運用に係る助言および情報提供を行います。

<<ワールド・リート・オープン マザーファンド>>

- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク（以下「MSIM（米国）」ということがあります。）

マザーファンドの資金配分および北米地域の不動産投資信託証券に関する運用指図等を行います。

- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド（以下「MSIM（ロンドン）」ということがあります。）

マザーファンドの欧州地域の不動産投資信託証券に関する運用指図等を行います。

- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー（以下「MSIM（シンガポール）」ということがあります。）

マザーファンドのアジア・オセアニア地域（日本を含みます。）の不動産投資信託証券に関する運用指図等を行います。

<<エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド>>

- ・ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

マザーファンドの運用指図等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- a. 証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）

証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。

- b. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約（委託会社と販売会社との契約）

受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

<<参考>>

マザーファンドにおいて、委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- a. 証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）

証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。

- b. 投資顧問契約（委託会社と投資顧問会社との契約）

<<グローバル株式インカム マザーファンド>>

運用のための情報および助言等の提供についての方法ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等が定められています。

- c. 運用指図委託契約（委託会社と投資顧問会社との契約）

<<ワールド・リート・オープン マザーファンド>>および<<エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド>>

運用指図に関する権限委託の内容およびこれに係る事務の内容ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等が定められています。

委託会社の概況

a．資本金（平成29年6月末現在）

2,000百万円

b．沿革

平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

c．大株主の状況（平成29年6月末現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	50.97%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.01%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.00%

d．金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファミリーファンド方式により、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

投資態度

a．マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

b．マザーファンド受益証券を通じて、世界各国の株式、上場不動産投資信託および新興国の債券に分散投資を行います。

c．原則として、ファンドの純資産総額に対して各マザーファンドへ3分の1程度の投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるよう組入比率の調整を行います。

d．実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

e．資金動向や市況動向によっては、前記のような運用ができない場合があります。

運用の形態等

ファミリーファンド方式により運用を行います。

(2)【投資対象】

グローバル株式インカム マザーファンド、ワールド・リート・オープン マザーファンドおよびエマージング・ソブリン・オープン マザーファンドの各受益証券を通じて、世界各国の株式、上場不動産投資信託および新興国の債券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a．有価証券
- b．約束手形
- c．金銭債権

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたグローバル株式インカム マザーファンド、ワールド・リート・オープン マザーファンドおよびエマージング・ソブリン・オープン マザーファンドの各受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- b．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- c．外国または外国の者の発行する証券または証書で、a．、b．の証券または証書の性質を有するもの
- d．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- e．投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- f．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、a．の証券およびc．の証券または証書のうちa．の証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）に限り行うことができるものとします。また、d．の証券およびe．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a．預金
- b．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形

特別な場合の金融商品による運用

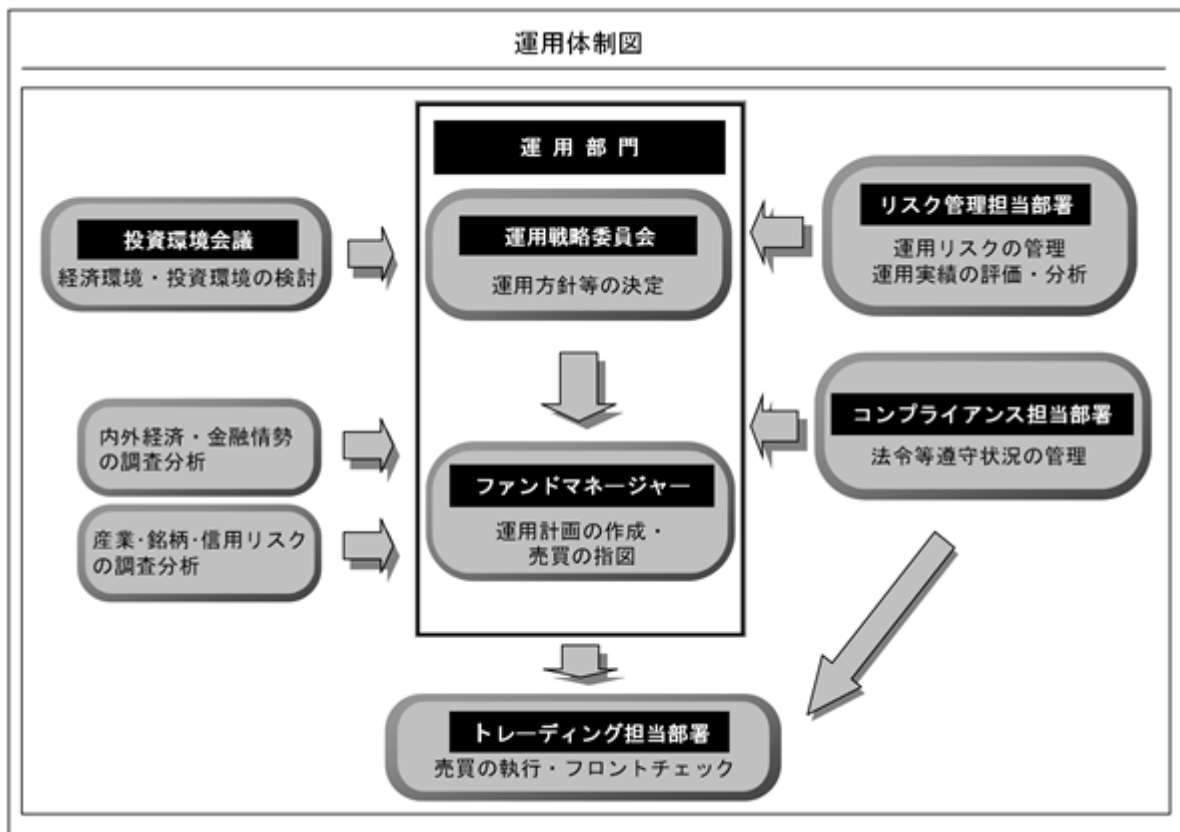
前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記のa．からd．までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成29年6月末現在）

会議	役割・機能
投資環境会議	投資環境会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行います。
運用戦略委員会	運用戦略委員会を開催し、運用方針等の決定を行います。

組織	役割・機能
運用部門（ファンドマネージャー）	ファンドマネージャーは運用戦略委員会にて運用方針が承認された後、運用計画を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。



参考

- ・ファンドおよびグローバル株式インカム マザーファンドの運用は、運用部門のファンドマネージャー8名程度で行います。
- ・ワールド・リート・オープン マザーファンドの運用は、運用部門のファンドマネージャー4名程度で行います。
- ・エマージング・ソブリン・オープン マザーファンドの運用は、運用部門のファンドマネージャー3名程度で行います。
- ・トレーディング担当部署においては30名程度、リスク管理およびコンプライアンスの各担当部署においては総勢40～50名程度で上記業務に当たります。

運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社は、「組織規則」において、運用方針等を決定する機関として運用戦略委員会をおこななどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー（運用担当者）の適正な行動基準の確立のために服務規程を定めています。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、受託会社より年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

（注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

<<参考>>

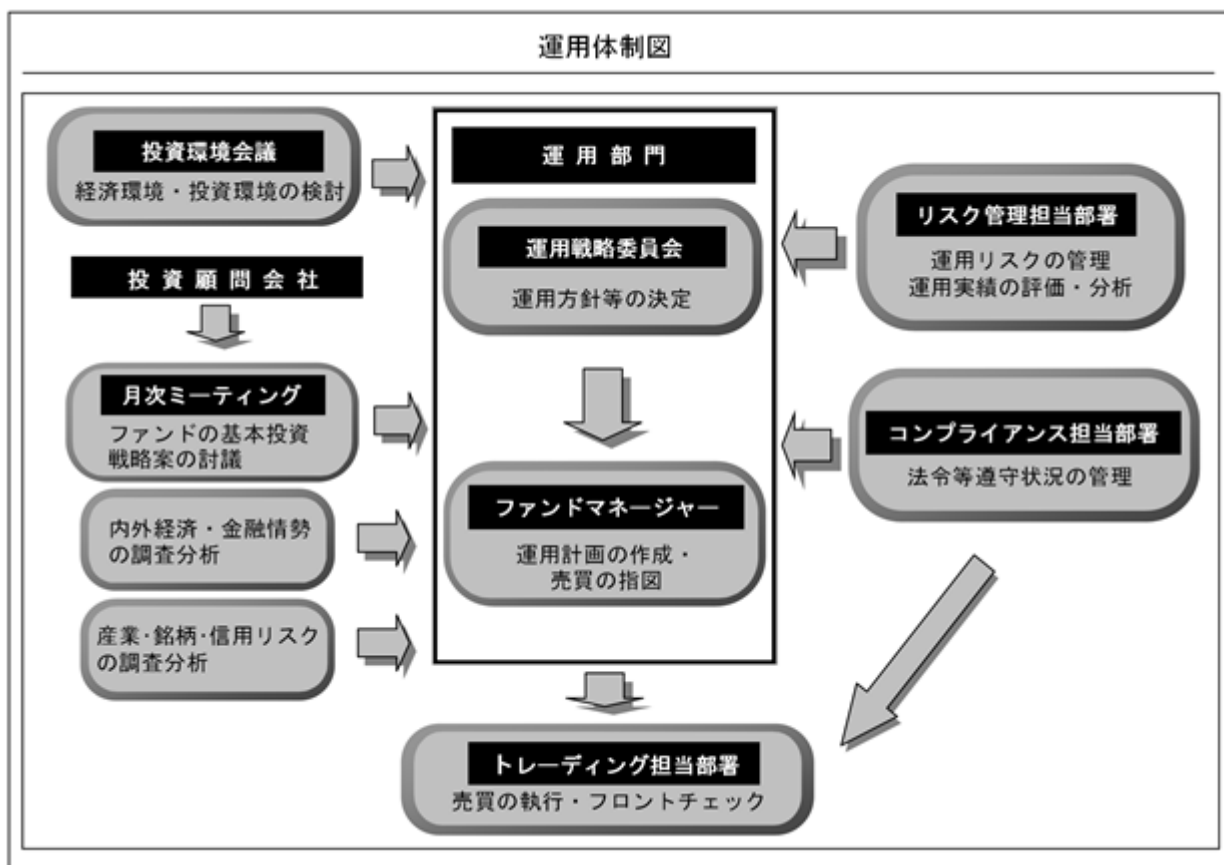
ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用体制は次の通りです。

<<グローバル株式インカム マザーファンド>>

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成29年6月末現在）

会議	役割・機能
投資環境会議	投資環境会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行います。
運用戦略委員会	運用戦略委員会を開催し、運用方針等の決定を行います。

組織	役割・機能
運用部門（ファンドマネージャー）	ファンドマネージャーは運用戦略委員会にて運用方針が承認された後、運用計画を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。



運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社は、「組織規則」において、運用方針等を決定する機関として運用戦略委員会をおくなどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー（運用担当者）の適正な行動基準の確立のために服務規程を定めています。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、投資顧問会社の業務執行状況等に基づき、定期的に適正性を確認します。

また、受託会社については、年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

（注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

ファンドの投資顧問会社である「UBSアセット・マネジメント株式会社」の運用体制は次の通りです。



* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

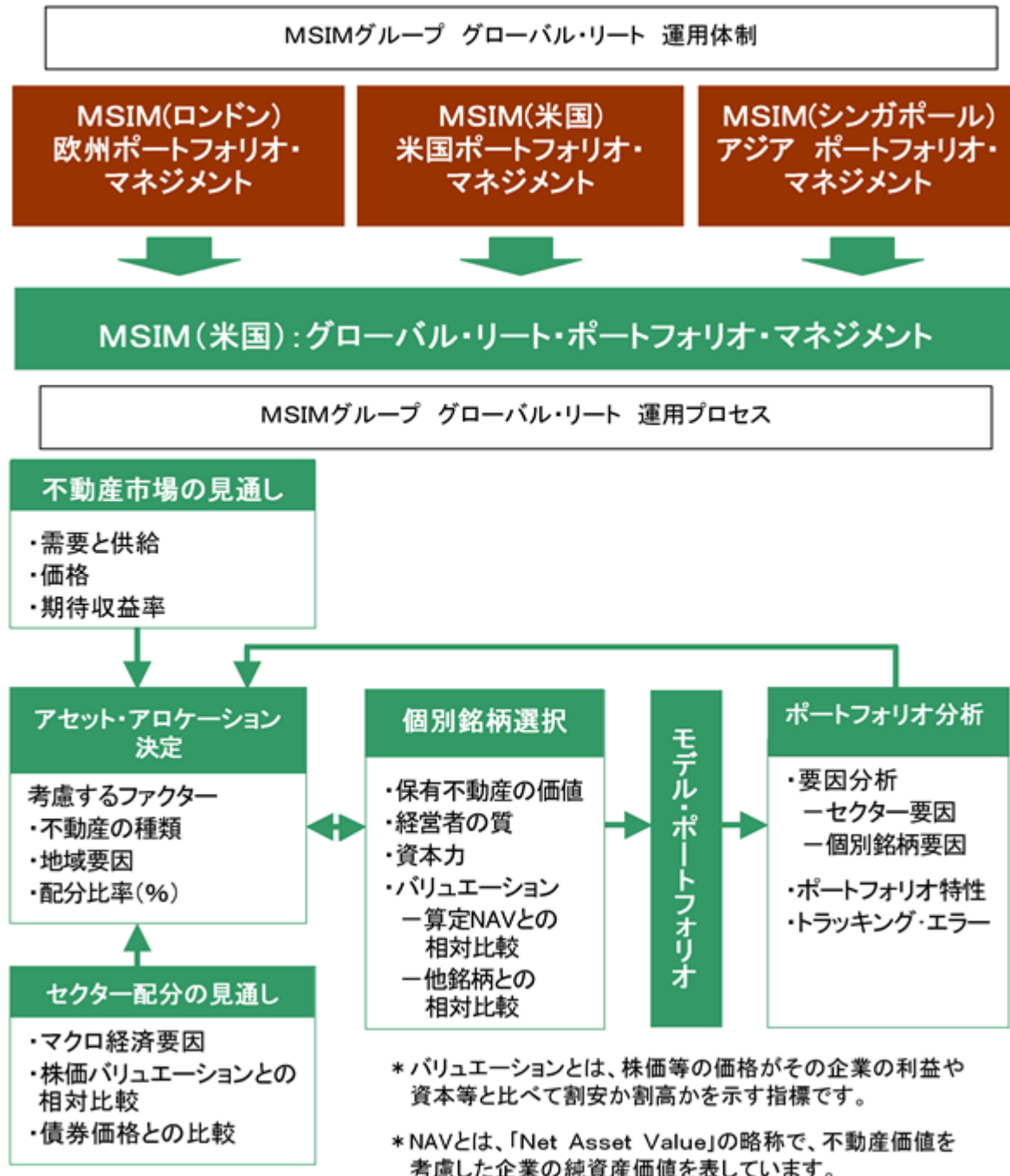
<<ワールド・リート・オープン マザーファンド>>

委託会社は、運用の指図に関する権限を、MSIM（米国）、MSIM（ロンドン）、MSIM（シンガポール）に委託します。

上記3社および委託会社の運用体制は次の通りです。

MSIM（米国）、MSIM（ロンドン）、MSIM（シンガポール）の運用体制（平成29年6月末現在）

MSIMグループの世界各国での調査情報等を活用した、チーム体制によるリサーチ重視の運用を行います。ポートフォリオ・マネジメント・チームの各地域での運用を、MSIM（米国）が統括します。



参考

MSIMグループ（米国、ロンドン、シンガポール）の運用部門および関連部署の人員体制
・各投資顧問会社では、ファンド・マネジャーとアナリストからなる運用チームが担当する地域のリサーチを行っています。各投資顧問会社の運用チームは定期的に電話会議等を通じて意見交換を行い情報の共有化に努めています。

・運用ファンド毎のガイドラインや個別銘柄の売買規制の遵守を徹底するために、各投資顧問会社のコンプライアンス部は、売買執行前と後にトレード内容のチェックを行っています。

MSIMグループ（米国、ロンドン、シンガポール）の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

a．MSIM（米国）、MSIM（ロンドン）、MSIM（シンガポール）の3社は、投資顧問会社として以下の各金融当局に登録しており、その監督を受けています。

（a）MSIM（米国）、MSIM（ロンドン）、MSIM（シンガポール）の3社：
米国SEC（Securities and Exchange Commission）

（b）MSIM（ロンドン）：英国FCA（Financial Conduct Authority）

（c）MSIM（シンガポール）：シンガポールMAS（Monetary Authority of Singapore）

b．MSIM（米国）、MSIM（ロンドン）、MSIM（シンガポール）の3社では、以下の監督当局が定める投資顧問業務にかかる法令を遵守することとしています。また、MSIMグループでは、以下の法令を含め、業務に関係する様々な法令諸規則を、社内において「業務方針と手続き（policies and procedures）」として定め、コンプライアンス部門がその遵守状況の確認を行っています。

（a）MSIM（米国）：Investment Advisors Act of 1940

（b）MSIM（ロンドン）：Financial Services and Markets Act 2000/Financial Services Act 2012.

（c）MSIM（シンガポール）：Financial Advisers Act（FAA）

委託会社の運用体制（平成29年6月末現在）

a．運用部門の役割

MSIM（米国）、MSIM（ロンドン）、MSIM（シンガポール）の運用が、ファンドの運用ガイドラインを遵守して行われているかを日々チェックします。

b．コンプライアンス担当部署の役割

ファンドの運用について、法令等の遵守状況に関し、定期的にチェックします。

c．リスク管理担当部署の役割

ファンドの運用実績の状況について定期的に評価を行います。その評価結果については運用部門および関係各部を通じてMSIM（米国）、MSIM（ロンドン）、MSIM（シンガポール）に通知することがあります。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、投資顧問会社の業務執行状況等に基づき、定期的に適正性を確認します。

また、受託会社については、年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

（注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

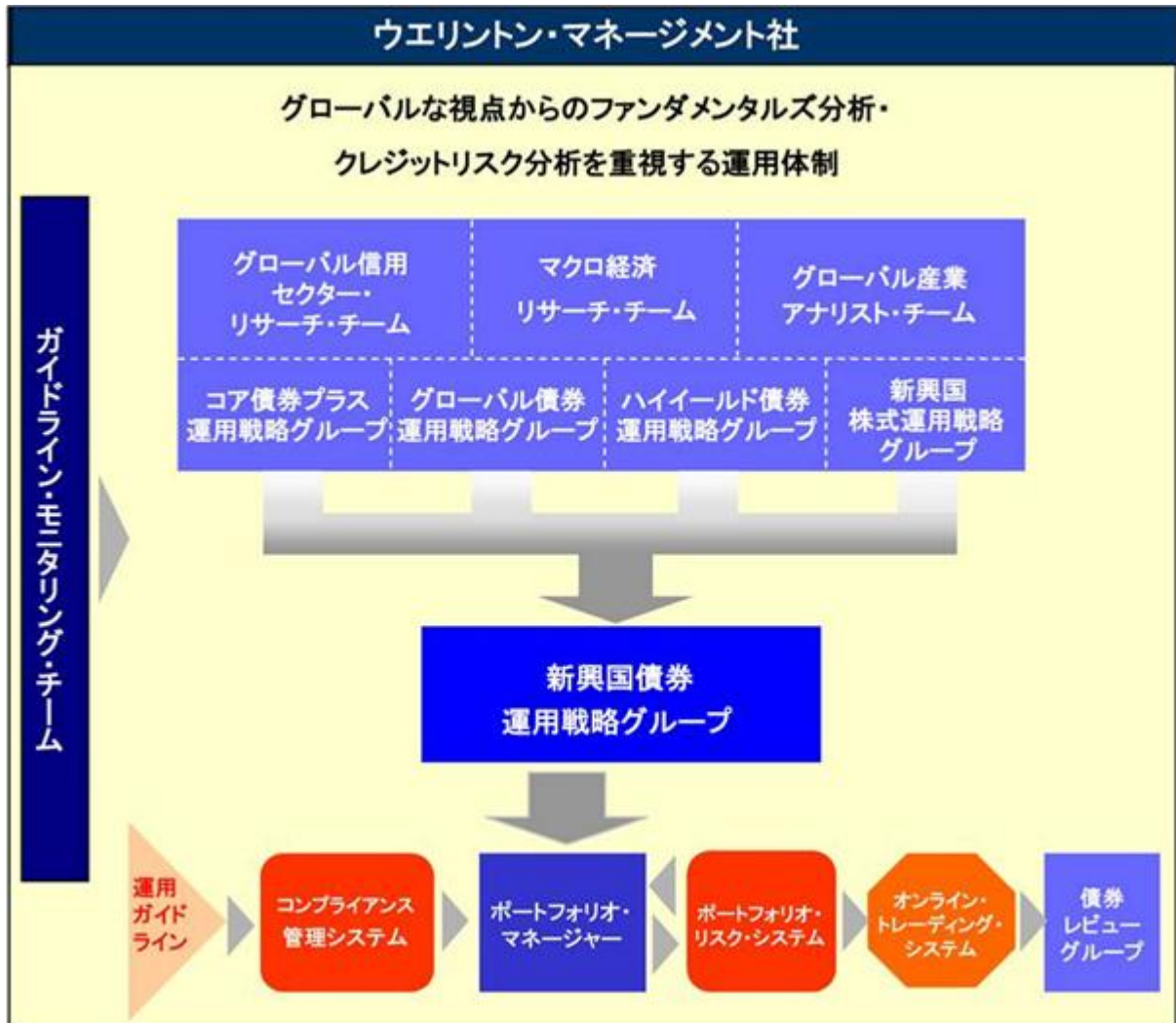
<<エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド>>

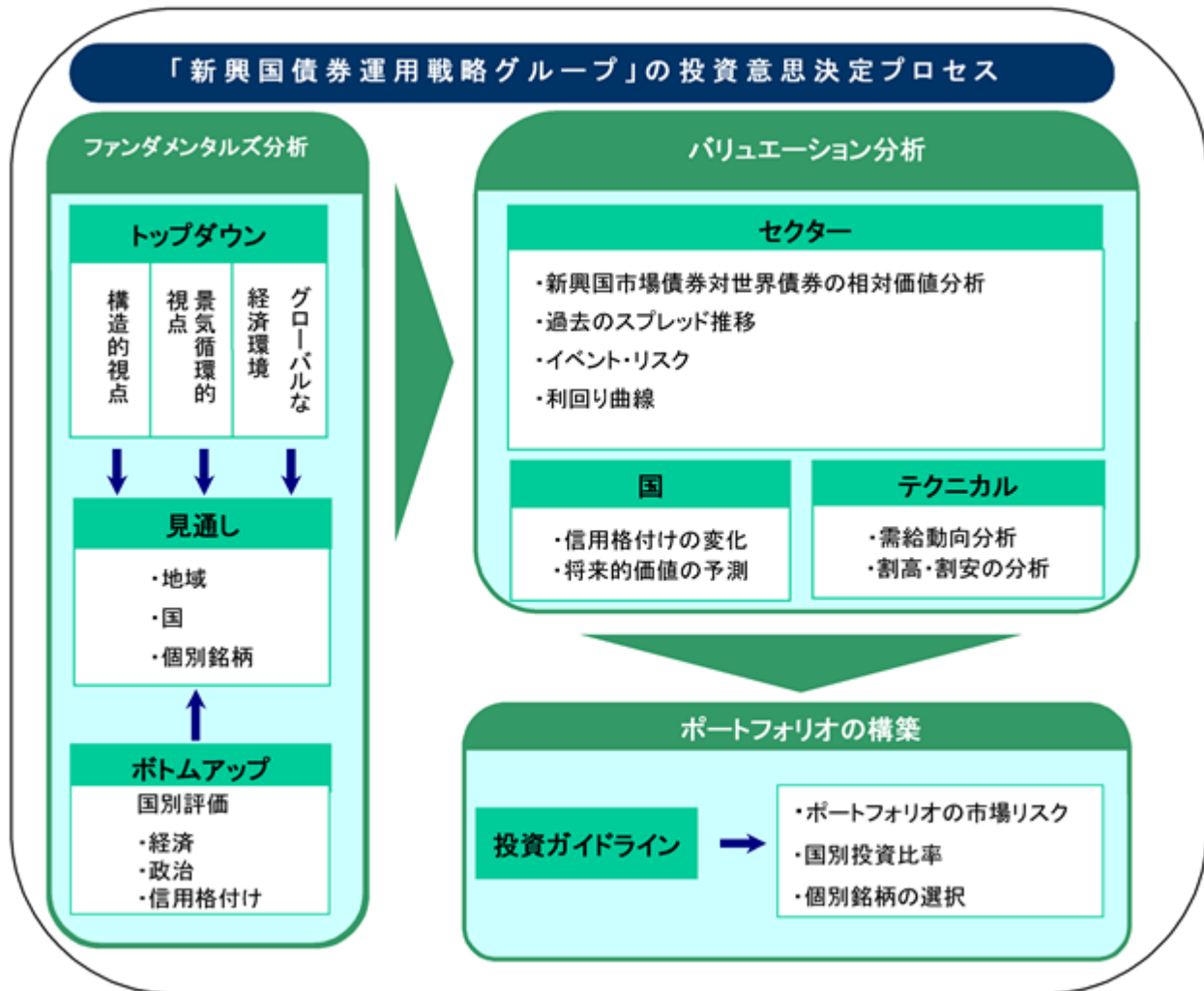
委託会社は、運用の指図に関する権限の全部または一部をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下「ウエリントン・マネージメント社」といいます。）に委託します。

ウエリントン・マネージメント社および委託会社の運用体制は次の通りです。

ウエリントン・マネージメント社の運用体制（平成29年6月末現在）

ファンドは、グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・クレジット分析を重視する運用体制で行います。





参考

ウエリントン・マネージメント社の運用部門および関連部署の人員体制

新興国債券運用戦略グループ	31名*
トレーダー	57名
債券レビュー・グループ	12名
リーガル&コンプライアンス・グループ	83名**
プロダクト・マネジメント部門	116名**

*専任のポートフォリオ・マネジャー、アナリスト、プロダクト・マネジメントの人数

**非プロフェッショナル・スタッフを含む。

ウエリントン・マネージメント社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

ウエリントン・マネージメント社は、投資顧問業者として米国証券取引委員会（SEC）に登録を行っており、同社が運用を行う全ての顧客勘定に適用される投資顧問業法206条（4）-7のコンプライアンス・プログラム・ルールに従って、同法を遵守するための合理的な政策や方針書（倫理規程を始め、ポートフォリオ・マネジメント、売買執行、口座管理、マーケティングおよびコミュニケーションに関するもの）を策定・導入しています。これらの政策・方針書により、受託者としての業務の基準を維持しています。

委託会社の運用体制（平成29年6月末現在）

a. 運用部門の役割

ウエリントン・マネージメント社の運用が、ファンドの運用ガイドラインを遵守して行われているかを日々チェックします。

b. コンプライアンス担当部署の役割

ファンドの運用について、法令等の遵守状況に関し、定期的にチェックします。

c. リスク管理担当部署の役割

ファンドの運用実績の状況について定期的に評価を行います。その評価結果については運用部門および関係各部を通じてウエリントン・マネージメント社に通知することがあります。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、投資顧問会社の業務執行状況等に基づき、定期的に適正性を確認します。

また、受託会社については、年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

（注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎年6月12日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。

a. 分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金中のその他調整金は、全額分配に使用することができます。

b. 分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、運用の効率性等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

c. 留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

収益分配金の交付

a. 「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

b. 「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

^{*} 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（a）配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬(当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。)を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(5) 【投資制限】

信託約款に定める投資制限

マザーファンドへの投資

マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。

株式への投資

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への投資

外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。

デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる取引等の指図をしません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約される場合があります。

外国為替予約取引の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当てを目的として、資金の借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとし、資金借入額は当該有価証券等の売却等の代金の受取りの確定している資金の額の範囲内、かつ、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を限度とします。
- c. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

法令等による投資制限

デリバティブ取引（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならないものとされています。

信用リスク集中回避（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）

委託会社は、信託財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図してはならないものとされています。

参考 マザーファンド約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

グローバル株式インカム マザーファンド

- 運用の基本方針 -

約款第15条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として世界主要先進国の割安で好配当が期待される株式に分散投資を行います。

株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向や市況動向によっては、前記のような運用ができない場合があります。

3. 投資制限

(1) 株式への投資は、制限を設けません。

(2) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

(3) 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(4) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(5) 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(6) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(7) 有価証券先物取引等は、約款第19条の範囲で行います。

(8) スワップ取引は、約款第20条の範囲で行います。

(9) 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

(10) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

ワールド・リート・オープン マザーファンド

- 運用の基本方針 -

約款第14条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

世界各国の上場不動産投資信託を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

世界各国の上場不動産投資信託に分散投資を行います。

ポートフォリオの構築は、トップダウンで国や地域、セクター配分等を決定し、ボトムアップで個別銘柄を選定するという、2つのアプローチの融合によって行います。

不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向や市況動向によっては、前記のような運用ができない場合があります。

運用指図委託契約に基づき、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します。

3. 投資制限

(1) 主要投資対象とする投資信託証券、コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、債券買い現先取引に限ります。

(2) 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れの指図は行いません。

(3) 投資信託証券への投資割合は、制限を設けません。

(4) 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

(5) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

- 運用の基本方針 -

約款第14条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

エマージング・カントリーのソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

エマージング・カントリーが発行する米ドル建のソブリン債券を中心に投資を行います。（一部、ユーロ建の債券に投資する場合があります。）

グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。

ポートフォリオの構築にあたっては、原則として以下の債券を中心に投資することを基本とします。

イ．ブレディ債（エマージング・カントリーの政府が、1989年のブレディプランに基づいて発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券をいいます。）

ロ．ユーロ債（米ドル建・ユーロ建）。（ブレディ債以外の債券で、エマージング・カントリーの政府または政府関連機関等が、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場において米ドル建またはユーロ建で発行し、流通する債券をいいます。）

ハ．現地米ドル建債・現地ユーロ建債（エマージング・カントリーの政府または政府関連機関等が、自国市場において米ドル建またはユーロ建で発行し、流通する債券をいいます。）

ポートフォリオの構築にあたっては、原則として以下の範囲内で行います。

イ．エマージング・カントリー単一国への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

ロ．ユーロ建資産への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

ハ．ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

ニ．エマージング・カントリーの同一企業（政府関連機関を含みます。）が発行する債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

ホ．エマージング・カントリーの現地通貨建資産への投資は、行いません。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ただし、米ドル建資産以外の外貨建資産については、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、運用者の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

運用指図委託契約に基づき、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図に関する権限を委託します。

3. 投資制限

- (1) 株式への投資割合は、転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (2) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (3) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (4) 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (5) 有価証券先物取引等は、約款第18条の範囲で行います。
- (6) スワップ取引は、約款第19条の範囲で行います。
- (7) 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
- (8) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

以上

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドおよびマザーファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

- a．株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。
- b．リートの価格は当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。

金利変動リスク

- a．金利上昇時にはリートの配当利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落してファンドの基準価額の下落要因となることがあります。また、リートが資金調達を行う場合、金利上昇時には借入金負担が大きくなるため、リートの価格や配当率が下落し、ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。
- b．投資している国の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、ファンドの基準価額の変動要因となります。債券については、米ドル建債券を中心に投資を行うため、特に米国金利の変動に影響を受けますが、新興国の金利等の影響を受ける場合もあります。

為替変動リスク

ファンドは、主に米ドル建、豪ドル建およびユーロ建等の有価証券に投資します（ただし、これらに限定されるものではありません。）。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。

信用リスク

- a．投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
- b．債券発行国の債務返済能力等の変化等による格付け（信用度）の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、ファンドの基準価額も大きく変動する場合があります。一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。

流動性リスク

- a．有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入る有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。
- b．一般的に、リートや新興国の債券は、市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

カントリー・リスク

- a．投資している国の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、ファンドが保有している有価証券等の価格が大きく変動する可能性があります。
- b．新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。
 - (a) 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
 - (b) 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
 - (c) 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
 - (d) 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

リートの構造上のリスク

- a．リートが投資する不動産に関するリスク
リートが投資を行う不動産の特性（所在地、使用目的、権利関係など）や状況（稼働率、賃料水準など）に対する評価は、リートの価格形成等に影響を与えることがあります。投資先の不動産が火災や自然災害等により被害を受けた場合等には、リートの価格が下落することがあります。
- b．リートの経営陣等に関するリスク
リートの経営陣等による不動産の取得・運営管理手法等が、リートの収益力や財務力に影響を与え、ひいてはリートの価格形成等に影響を与えることがあります。
- c．リートの資金調達に関するリスク
リートは制度上、収益の一定割合以上を投資者に配当する必要があるため、内部留保できる資金額には限界があり、新たな不動産の取得や開発にあたっては、外部から資金を調達する場合があります。債務が過大となり、財務内容が良好でないと判断されたリートは、外部からの資金調達が困難となったり、価格が下落することがあります。
- d．リートの規模に関するリスク
一般的にリートの時価総額は事業会社等と比較して規模が小さく、資本市場での認知度も低いことから、資金調達に支障をきたすことがあります。
- e．リートの規制環境に関するリスク
リートに関する法律・税制・会計等の規制環境の変化は、リートの価格形成等に影響を与えることがあります。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

運用指図の権限委託に係る留意点

委託会社は、運用指図の権限委託を受けた者が、法律に違反した場合、ファンドの信託約款に違反した場合、故意または重大な過失により信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等には、この委託を中止または委託の内容を変更することができます。また、運用指図の権限委託を受けた者は、この権限の受託を中止することができます。なお、前記による中止の場合、委託会社は、新たに同等の能力を有すると認められる第三者に運用の指図に関する権限を委託すること、およびファンドの名称を変更することができます。

その他の主な留意点

a．収益分配金に関する留意点

- ・ 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により収益の分配を行います。委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
- ・ 投資信託（ファンド）の収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、収益分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の個別元本によっては、収益分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

b．受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

c．法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

株式、公社債等の売買執行および発注に伴うフロントチェックを行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

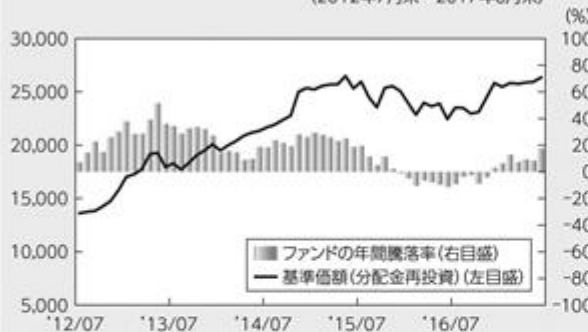
* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

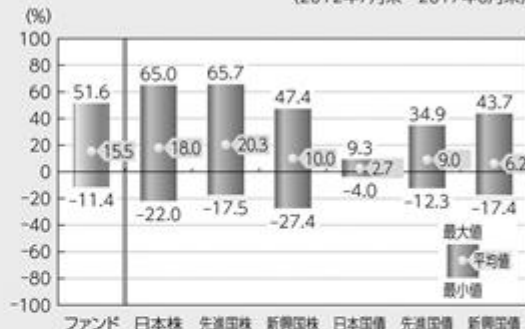
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

(2012年7月末～2017年6月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年7月末～2017年6月末)



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

支払先	申込手数料	対価として提供する役務の内容
販売会社	取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に対して、上限3.24%（税込）（上限3.00%（税抜）） （販売会社が定めます）	ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等

上記は、販売会社により異なります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

販売会社は、「グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）」の受益権を保有する受益者が、当該受益権の申込みを行った当該販売会社で、当該販売会社が別に定める期間以降、当該信託の受益権の解約金をもって、当該販売会社が別に定める期間以内に、当該販売会社でこの受益権の取得申込みをする場合の手数料率を別に定めることができます。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、信託財産留保額として、解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.25%が差引かれます。

(3)【信託報酬等】

- a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.5444%（税抜1.4300%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

1万口当たりの信託報酬：

保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の平成29年6月末現在の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.8000%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.5500%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.0800%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

なお、委託会社の信託報酬には、投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。

- a. ワールド・リート・オープン マザーファンドに係る投資顧問報酬

委託会社が受ける報酬から、原則として毎年6・12月の10日（休業日の場合は翌営業日）およびワールド・リート・オープン マザーファンドの償還時から3ヵ月以内に支払われ、その報酬の合計額は、ワールド・リート・オープン マザーファンドの計算期間を通じて毎日、ワールド・リート・オープン マザーファンドの純資産総額に、段階的に定められた年率（上限0.60%）をかけた額とします。

b. エマージング・ソブリン・オープン マザーファンドに係る投資顧問報酬

委託会社が受ける報酬から、原則としてそのつど支弁するものとし、その報酬額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額（エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券部分に係る純資産総額に限る）に、下記の対象ファンドの純資産総額を合算した額（「純資産残高」といいます。）に応じて下記の段階料率に応じて求めた率を乗じて得た額とします。また、合算の対象となるファンドは、今後、追加される場合があります。

対象ファンド

エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）
エマージング・ソブリン・オープン（1年決算型）
エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり
エマージング・ソブリン・ファンド
エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）
エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）為替ヘッジあり
グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）（エマージング・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券部分に係る純資産総額に限る）
グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）（エマージング・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券部分に係る純資産総額に限る）

段階料率

純資産残高	投資顧問報酬率（年率）
100億円以下の部分に対して	0.55%
100億円超300億円以下の部分に対して	0.50%
300億円超500億円以下の部分に対して	0.45%
500億円超1,000億円以下の部分に対して	0.40%
1,000億円超の部分に対して	0.35%

b. については、平成29年11月7日より下記に変更となります。

b. エマージング・ソブリン・オープン マザーファンドに係る投資顧問報酬

委託会社が受ける報酬から、原則として毎年2・8月の5日（休業日の場合は翌営業日）およびエマージング・ソブリン・オープン マザーファンドの償還時から3ヵ月以内に支払われ、その報酬額は、エマージング・ソブリン・オープン マザーファンドの計算期間を通じて毎日、エマージング・ソブリン・オープン マザーファンドの純資産総額に、段階的に定められた年率（上限0.55%）をかけた額とします。

（４）【その他の手数料等】**信託事務の諸費用**

- a．信託財産に関する租税、監査費用（消費税等相当額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- b．信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

売買・保管等に要する費用

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

資金の借入れ

一部解約金の支払資金に不足額が生じて資金借入れの指図をする場合は、借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他

マザーファンドに係る売買・保管等に要する費用につきましても、マザーファンドにおける信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。また、実質的な主要投資対象である不動産投資信託には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託先は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドの課税上の取扱いは、株式投資信託となります。

- * 以下の内容は、平成29年6月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*2} 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)

*1 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

*2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

- 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
- 2 配当控除の適用はありません。
- 3 公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成26年1月1日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315% [*] （所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

* 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。

その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a. 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

- d . 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a . 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b . 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成29年6月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	207,956,022	98.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,114,650	1.01
純資産総額		210,070,672	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	グローバル株式インカム マザー ファンド	親投資信託受 益証券		36,190,654	1.8944 1.9182	68,561,586 69,420,912		33.05
日本	エマージング・ソブリン・オー プン マザーファンド	親投資信託受 益証券		20,841,255	3.2919 3.3279	68,609,080 69,357,612		33.02
日本	ワールド・リート・オープン マ ザーファンド	親投資信託受 益証券		27,299,723	2.4855 2.5340	67,853,462 69,177,498		32.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.99
合計	98.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成21年 6月12日)	35,169,211 (分配付) 35,137,053 (分配落)	10,936 (分配付) 10,926 (分配落)
第2計算期間末日 (平成22年 6月14日)	56,794,038 (分配付) 56,747,867 (分配落)	12,301 (分配付) 12,291 (分配落)
第3計算期間末日 (平成23年 6月13日)	55,765,630 (分配付) 55,722,361 (分配落)	12,888 (分配付) 12,878 (分配落)
第4計算期間末日 (平成24年 6月12日)	59,565,020 (分配付) 59,518,689 (分配落)	12,856 (分配付) 12,846 (分配落)
第5計算期間末日 (平成25年 6月12日)	146,808,870 (分配付) 146,726,359 (分配落)	17,792 (分配付) 17,782 (分配落)
第6計算期間末日 (平成26年 6月12日)	87,784,217 (分配付) 87,742,960 (分配落)	21,277 (分配付) 21,267 (分配落)
第7計算期間末日 (平成27年 6月12日)	303,389,820 (分配付) 303,272,299 (分配落)	25,816 (分配付) 25,806 (分配落)
第8計算期間末日 (平成28年 6月13日)	250,350,908 (分配付) 250,241,530 (分配落)	22,888 (分配付) 22,878 (分配落)
第9計算期間末日 (平成29年 6月12日)	206,946,169 (分配付) 206,866,177 (分配落)	25,871 (分配付) 25,861 (分配落)
平成28年 6月末日	237,381,437	22,314
7月末日	248,910,151	23,406
8月末日	249,708,563	23,374
9月末日	246,340,497	22,841
10月末日	238,290,583	22,982
11月末日	247,024,818	24,335
12月末日	259,104,097	25,698
平成29年 1月末日	240,289,527	25,335
2月末日	243,825,240	25,692
3月末日	243,822,000	25,625
4月末日	245,799,636	25,731
5月末日	209,014,698	25,809
6月末日	210,070,672	26,209

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	10円
第2計算期間	10円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円
第6計算期間	10円
第7計算期間	10円
第8計算期間	10円
第9計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	9.36
第2計算期間	12.58
第3計算期間	4.85
第4計算期間	0.17
第5計算期間	38.50
第6計算期間	19.65
第7計算期間	21.38
第8計算期間	11.30
第9計算期間	13.08

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	32,641,040	482,208	32,158,832
第2計算期間	25,680,724	11,668,254	46,171,302
第3計算期間	8,401,623	11,303,714	43,269,211
第4計算期間	6,249,263	3,187,398	46,331,076
第5計算期間	77,593,633	41,412,975	82,511,734
第6計算期間	61,864,239	103,118,069	41,257,904
第7計算期間	130,556,775	54,293,651	117,521,028
第8計算期間	41,455,930	49,597,990	109,378,968
第9計算期間	15,294,617	44,681,250	79,992,335

<参考>

「グローバル株式インカム マザーファンド」

（１）投資状況

平成29年6月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	10,499,211,919	45.73
	イギリス	2,619,172,616	11.41
	日本	2,493,466,900	10.86
	フランス	1,078,156,988	4.70
	オーストラリア	1,043,901,432	4.55
	スイス	783,939,465	3.41
	カナダ	768,754,581	3.35
	オランダ	717,936,270	3.13
	イタリア	547,539,096	2.38
	ノルウェー	489,900,588	2.13
	フィンランド	401,647,824	1.75
	スペイン	335,590,345	1.46
	ドイツ	275,791,666	1.20
	ベルギー	257,881,176	1.12
	香港	218,099,910	0.95
スウェーデン	209,055,647	0.91	
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		221,515,779	0.96
純資産総額		22,961,562,202	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成29年6月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					アメリカ	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス
アメリカ	ELI LILLY & CO	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	78,900	8,858.08 9,262.40	698,902,512 730,803,360		3.18
アメリカ	MERCK & CO. INC.	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	89,651	7,243.04 7,206.08	649,345,779 646,032,278		2.81
アメリカ	BANK OF AMERICA CORP	株式	銀行	234,935	2,489.76 2,723.84	584,931,765 639,925,350		2.79
イギリス	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	株式	食品・飲料・タバコ	83,178	8,222.55 7,632.10	683,951,700 634,823,354		2.76
アメリカ	JOHNSON & JOHNSON	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	42,300	14,659.68 14,855.68	620,133,782 628,395,264		2.74
アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・タバコ	47,300	13,651.68 13,112.96	645,775,686 620,243,008		2.70
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	34,300	16,815.00 15,160.00	576,754,500 519,988,000		2.26
アメリカ	GENERAL ELECTRIC CO	株式	資本財	169,700	3,128.16 3,026.24	530,848,752 513,552,928		2.24
アメリカ	PEPSICO INC	株式	食品・飲料・タバコ	37,600	13,182.40 12,900.16	495,658,240 485,046,016		2.11
アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	株式	銀行	46,768	9,291.52 10,208.80	434,545,807 477,445,158		2.08
アメリカ	ALTRIA GROUP INC	株式	食品・飲料・タバコ	57,000	8,430.24 8,332.80	480,523,680 474,969,600		2.07
アメリカ	LAS VEGAS SANDS CORP	株式	消費者サービス	66,300	7,131.04 7,113.12	472,793,174 471,599,856		2.05
フランス	CREDIT AGRICOLE SA	株式	銀行	249,500	1,754.46 1,830.61	437,941,922 456,737,407		1.99
アメリカ	BOEING CO/THE	株式	資本財	20,240	20,916.00 22,115.52	423,339,840 447,618,124		1.95
アメリカ	AT&T INC	株式	電気通信サービス	105,700	4,337.76 4,213.44	458,501,232 445,360,608		1.94
オーストラリア	RIO TINTO LTD	株式	素材	81,500	5,297.48 5,462.95	431,744,994 445,230,441		1.94
アメリカ	CISCO SYSTEMS INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	126,100	3,534.72 3,517.92	445,728,192 443,609,712		1.93
アメリカ	CHEVRON CORP	株式	エネルギー	37,740	11,669.28 11,661.44	440,420,068 440,102,745		1.92
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	384,100	1,074.00 1,118.00	412,523,400 429,423,800		1.87
アメリカ	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	株式	食品・飲料・タバコ	87,800	5,239.36 4,829.44	460,077,160 424,024,832		1.85
スイス	ZURICH INSURANCE GROUP AG	株式	保険	13,050	33,163.09 32,343.67	432,778,428 422,084,997		1.84
オランダ	UNILEVER NV-CVA	株式	家庭用品・パーソナル用品	67,400	6,505.99 6,171.99	438,584,271 415,992,334		1.81
フィンランド	SAMPO OYJ-A SHS	株式	保険	69,654	5,717.69 5,766.32	398,260,647 401,647,824		1.75
アメリカ	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	株式	半導体・半導体製造装置	195,000	1,994.72 1,884.96	388,970,400 367,567,200		1.60
スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12,520	29,311.82 28,902.11	366,984,036 361,854,467		1.58
日本	オリックス	株式	その他金融業	198,800	1,767.00 1,740.00	351,279,600 345,912,000		1.51
カナダ	SUNCOR ENERGY INC	株式	エネルギー	103,604	3,640.17 3,300.30	377,205,002 341,925,068		1.49
スペイン	BANCO SANTANDER SA	株式	銀行	443,800	742.22 756.17	329,399,898 335,590,345		1.46
フランス	SOCIETE GENERALE SA	株式	銀行	52,900	5,931.40 6,209.10	313,771,562 328,461,622		1.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年6月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)	
株式	国内	ゴム製品	0.93
		非鉄金属	0.72
		電気機器	2.26
		輸送用機器	3.09
		卸売業	1.18
		証券、商品先物取引業	1.17
		その他金融業	1.51
		小計	10.86
	外国	エネルギー	7.46
		素材	4.10
		資本財	6.46
		運輸	2.42
		消費者サービス	2.05
		食品・生活必需品小売り	1.20
		食品・飲料・タバコ	11.49
		家庭用品・パーソナル用品	2.78
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.93
		銀行	14.53
		各種金融	2.38
		保険	4.45
		ソフトウェア・サービス	5.19
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.93
		電気通信サービス	5.53
		公益事業	1.67
		半導体・半導体製造装置	1.60
		小計	88.18
		合計	99.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「ワールド・リート・オープン マザーファンド」

(1) 投資状況

平成29年6月30日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	マルタ共和国		
投資証券	アメリカ	326,956,324,802	62.42
	オーストラリア	54,752,635,221	10.45
	カナダ	26,212,686,241	5.00
	シンガポール	25,229,317,017	4.82
	イギリス	20,722,837,594	3.96
	フランス	18,395,602,774	3.51
	日本	16,289,753,900	3.11
	香港	10,866,432,769	2.07
	アイルランド	2,778,400,781	0.53
	オランダ	2,348,033,521	0.45
	スペイン	2,185,201,077	0.42
	ドイツ	192,146,919	0.04
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		16,884,643,869	3.22
純資産総額		523,814,016,485	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成29年6月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					アメリカ	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	
アメリカ	VORNADO REALTY TRUST	投資証券		2,572,849	10,488.79 10,455.20	26,986,098,591 26,899,650,864		5.14
アメリカ	VENTAS INC	投資証券		2,709,658	7,489.43 7,751.52	20,293,821,011 21,003,968,180		4.01
アメリカ	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券		2,441,830	7,574.55 7,425.60	18,495,787,844 18,132,052,848		3.46
アメリカ	LIBERTY PROPERTY TRUST	投資証券		3,574,409	4,680.47 4,581.92	16,729,949,836 16,377,656,085		3.13
アメリカ	MACERICH CO/THE	投資証券		2,466,370	6,535.20 6,602.40	16,118,221,224 16,283,961,288		3.11
アメリカ	HOST HOTELS & RESORTS INC	投資証券		7,743,240	2,058.55 2,069.76	15,939,924,134 16,026,648,422		3.06
カナダ	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	投資証券		7,468,917	2,199.62 2,087.49	16,428,853,900 15,591,304,486		2.98
アメリカ	WELLTOWER INC	投資証券		1,676,370	8,226.40 8,344.00	13,790,490,168 13,987,631,280		2.67
アメリカ	PUBLIC STORAGE	投資証券		580,210	23,246.71 23,247.84	13,487,979,411 13,488,629,246		2.58
アメリカ	STARWOOD PROPERTY TRUST INC	投資証券		5,199,990	2,472.95 2,511.04	12,859,367,270 13,057,382,889		2.49
アメリカ	MID-AMERICA APARTMENT COMM	投資証券		958,660	12,006.40 11,827.20	11,510,055,424 11,338,263,552		2.16
アメリカ	SENIOR HOUSING PROP TRUST	投資証券		4,673,426	2,372.15 2,280.32	11,086,114,220 10,656,906,776		2.03
オーストラリア	SCENTRE GROUP	投資証券		28,240,863	360.23 358.50	10,173,273,856 10,124,597,905		1.93
アメリカ	MFA FINANCIAL INC	投資証券		10,009,900	947.52 941.92	9,484,580,448 9,428,525,008		1.80
アメリカ	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	投資証券		3,933,669	2,396.79 2,345.28	9,428,217,859 9,225,555,232		1.76
フランス	UNIBAIL-RODAMCO SE	投資証券		319,337	29,887.39 28,473.32	9,544,150,578 9,092,586,185		1.74
アメリカ	HIGHWOODS PROPERTIES INC	投資証券		1,610,530	5,704.15 5,628.00	9,186,720,804 9,064,062,840		1.73
アメリカ	ESSEX PROPERTY TRUST INC	投資証券		279,632	29,817.75 29,140.16	8,337,999,864 8,148,521,221		1.56
香港	LINK REIT	投資証券		9,292,783	907.63 859.56	8,434,478,330 7,987,751,019		1.52
オーストラリア	VICINITY CENTRES	投資証券		33,231,430	236.13 227.51	7,847,043,906 7,560,655,442		1.44
オーストラリア	GPT GROUP	投資証券		15,710,537	437.79 429.17	6,877,985,119 6,742,591,711		1.29
オーストラリア	DEXUS	投資証券		7,898,928	879.03 841.97	6,943,442,073 6,650,728,338		1.27
アメリカ	KIMCO REALTY CORP	投資証券		3,003,180	2,071.92 2,101.12	6,222,349,463 6,310,041,561		1.20
アメリカ	REALTY INCOME CORP	投資証券		962,650	6,194.72 6,246.24	5,963,347,208 6,012,942,936		1.15
イギリス	LAND SECURITIES GROUP PLC	投資証券		4,003,973	1,545.37 1,472.47	6,187,635,770 5,895,766,159		1.13
シンガポール	CAPITALAND MALL TRUST	投資証券		36,679,100	155.98 160.04	5,721,235,361 5,870,225,865		1.12
オーストラリア	STOCKLAND	投資証券		14,569,668	401.59 391.25	5,851,161,185 5,700,487,506		1.09
オーストラリア	MIRVAC GROUP	投資証券		29,627,846	190.45 189.59	5,642,854,367 5,617,321,090		1.07
アメリカ	MACK-CALI REALTY CORP	投資証券		1,693,755	3,093.43 3,054.24	5,239,529,467 5,173,134,271		0.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年6月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	各種金融	
投資証券		96.78
合計		96.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」

(1) 投資状況

平成29年6月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	ハンガリー	5,901,642,703	7.73
	トルコ	3,539,612,179	4.64
	ドミニカ共和国	3,477,977,168	4.56
	コートジボワール	3,198,440,098	4.19
	クロアチア	2,814,517,010	3.69
	アルゼンチン	2,671,414,635	3.50
	インドネシア	2,261,714,642	2.96
	スリランカ	2,261,637,963	2.96
	ウクライナ	2,170,794,541	2.84
	メキシコ	2,136,117,883	2.80
	オマーン	1,981,781,586	2.60
	ロシア	1,544,536,268	2.02
	ウルグアイ	1,401,975,135	1.84
	ブラジル	1,393,065,100	1.83
	パナマ	1,347,983,000	1.77
	エクアドル	1,226,213,800	1.61
	アゼルバイジャン	1,188,780,697	1.56
	ルーマニア	1,175,701,618	1.54
	エジプト	1,024,380,623	1.34
	パラグアイ	1,019,613,000	1.34
	ナイジェリア	982,637,182	1.29
	ガーナ	973,175,665	1.28
	コロンビア	799,498,560	1.05
	カタール	773,203,999	1.01
	モンゴル国	762,681,243	1.00
	モロッコ	756,842,429	0.99
	サウジアラビア	747,969,600	0.98
	コスタリカ	737,295,160	0.97
	ブルガリア	715,391,188	0.94
	エルサルバドル	706,084,960	0.93
	ジャマイカ	644,337,792	0.84
	ペルー	641,244,800	0.84
	ベネズエラ	608,903,400	0.80
レバノン	587,420,953	0.77	
セネガル共和国	512,795,009	0.67	
パキスタン	498,606,841	0.65	
ザンビア	480,512,116	0.63	
南アフリカ	463,161,605	0.61	

	リトアニア	384,196,150	0.50
	フィリピン	339,871,252	0.45
	ホンジュラス	295,845,200	0.39
	イスラエル	261,997,120	0.34
	ヨルダン	260,215,004	0.34
	アンゴラ共和国	212,489,228	0.28
	ガボン共和国	190,880,345	0.25
	ポーランド	174,546,067	0.23
	ケニア	153,151,152	0.20
	カザフスタン	43,867,056	0.06
特殊債券	南アフリカ	750,034,270	0.98
	チュニジア	474,428,553	0.62
	カザフスタン	460,165,636	0.60
	ケイマン諸島	238,666,400	0.31
	アイルランド	161,951,145	0.21
社債券	英ヴァージン諸島	2,352,152,183	3.08
	メキシコ	2,240,965,573	2.94
	モロッコ	1,607,001,434	2.11
	カザフスタン	1,189,420,942	1.56
	ベネズエラ	802,011,168	1.05
	ルクセンブルグ	730,665,541	0.96
	フィリピン	595,665,512	0.78
	ブラジル	475,858,600	0.62
	オランダ	461,722,800	0.60
	イギリス	401,257,864	0.53
	イスラエル	374,762,903	0.49
	アゼルバイジャン	374,513,804	0.49
	アイルランド	357,983,754	0.47
	アラブ首長国連邦	334,479,748	0.44
	コロンビア	306,320,000	0.40
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,183,518,085	4.15
純資産総額		76,320,266,640	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成29年6月30日現在
（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
債券先物取引（売建）	2,298,393,667	3.01

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成29年6月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					下段：評価額			
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
ハンガリー	6.375 HUNGARY 210329	国債証券		30,094,000.00	12,583.20	3,786,788,208	6.375000	4.98
					12,623.8000	3,799,006,372	2021/03/29	
コートジボワール	STEP IVORY COAST 321231	国債証券		14,794,080.00	10,506.80	1,554,385,295	5.750000	2.10
					10,813.3200	1,599,731,210	2032/12/31	
ハンガリー	5.375 HUNGARY 230221	国債証券		11,178,000.00	12,331.20	1,378,381,536	5.375000	1.83
					12,509.2240	1,398,281,058	2023/02/21	
コートジボワール	5.375 IVORY COAST 240723	国債証券		12,610,000.00	10,728.70	1,352,889,574	5.375000	1.82
					10,989.0592	1,385,720,365	2024/07/23	
クロアチア	6.375 CROATIA 210324	国債証券		9,885,000.00	12,325.26	1,218,352,564	6.375000	1.61
					12,467.8512	1,232,447,090	2021/03/24	
アゼルバイジャン	4.75 AZERBAIJAN 240318	国債証券		10,557,000.00	11,274.62	1,190,262,088	4.750000	1.56
					11,260.5920	1,188,780,697	2024/03/18	
ドミニカ共和国	6.6 DOMINICAN 240128	国債証券		9,020,000.00	12,088.67	1,090,398,400	6.600000	1.46
					12,348.0000	1,113,789,600	2024/01/28	
スリランカ	6 SRI LANKA 190114	国債証券		9,118,000.00	11,593.11	1,057,060,681	6.000000	1.39
					11,620.1568	1,059,525,896	2019/01/14	
クロアチア	6.625 CROATIA 200714	国債証券		8,394,000.00	12,294.23	1,031,978,505	6.625000	1.36
					12,371.2512	1,038,442,825	2020/07/14	
ウルグアイ	5.1 URUGUAY 500618	国債証券		8,794,237.00	10,690.39	940,139,111	5.100000	1.31
					11,396.0000	1,002,191,247	2050/06/18	
ブラジル	8.25 BRAZIL 340120	国債証券		7,065,000.00	13,580.00	959,427,000	8.250000	1.29
					13,958.0000	986,132,700	2034/01/20	
トルコ	7 TURKEY 200605	国債証券		7,835,000.00	12,158.72	952,635,712	7.000000	1.26
					12,278.3360	962,007,625	2020/06/05	
メキシコ	6.75 PETRO MEX 470921	社債券		8,381,000.00	10,864.00	910,511,840	6.750000	1.25
					11,371.0240	953,005,521	2047/09/21	
アルゼンチン	STEP ARGENTINA 381231	国債証券		12,500,000.00	7,117.60	889,700,000	2.500000	1.22
					7,420.0000	927,500,000	2038/12/31	
ルーマニア	3.875 ROMANIA 351029	国債証券		6,710,000.00	13,159.66	883,013,654	3.875000	1.18
					13,433.4204	901,382,509	2035/10/29	
インドネシア	7.75 INDONESIA 380117	国債証券		5,549,000.00	15,103.20	838,076,568	7.750000	1.14
					15,684.5248	870,334,280	2038/01/17	
トルコ	5.625 TURKEY 210330	国債証券		6,835,000.00	11,657.39	796,783,070	5.625000	1.07
					11,910.4608	814,079,995	2021/03/30	
ベネズエラ	6 PETROLEOS 261115	社債券		19,065,000.00	4,338.88	827,207,472	6.000000	1.05
					4,206.7200	802,011,168	2026/11/15	
英ヴァージン諸島	3.625 SINOPEC GRP 270412	社債券		6,950,000.00	11,120.14	772,850,008	3.625000	1.03
					11,280.7520	784,012,264	2027/04/12	
スリランカ	6.85 SRI LANKA 251103	国債証券		6,539,000.00	11,277.27	737,421,081	6.850000	1.02
					11,902.4080	778,298,458	2025/11/03	
カタール	2.375 QATAR 210602	国債証券		7,065,000.00	10,967.62	774,862,480	2.375000	1.01
					10,944.1472	773,203,999	2021/06/02	
ドミニカ共和国	7.45 DOMINICAN 440430	国債証券		5,872,000.00	12,012.00	705,344,640	7.450000	0.99
					12,824.0000	753,025,280	2044/04/30	
サウジアラビア	2.375 SAUDI INTER 211026	国債証券		6,780,000.00	11,009.52	746,445,823	2.375000	0.98
					11,032.0000	747,969,600	2021/10/26	
モロッコ	6.875 OFFICE CHE 440425	社債券		5,875,000.00	11,630.13	683,270,492	6.875000	0.98
					12,689.1520	745,487,680	2044/04/25	
アルゼンチン	6.875 ARGENTINA 270126	国債証券		6,360,000.00	11,299.68	718,659,648	6.875000	0.97
					11,592.0000	737,251,200	2027/01/26	
コロンビア	10.375 COLOMBIA 330128	国債証券		4,220,000.00	16,604.00	700,688,800	10.375000	0.96
					17,304.0000	730,228,800	2033/01/28	
ハンガリー	5.75 HUNGARY 231122	国債証券		5,480,000.00	12,637.52	692,536,096	5.750000	0.92
					12,853.1984	704,355,272	2023/11/22	
ドミニカ共和国	5.875 DOMINICAN 240418	国債証券		5,763,000.00	11,602.86	668,673,052	5.875000	0.89
					11,842.9920	682,511,628	2024/04/18	
オマーン	5.375 OMAN GOV IN 270308	国債証券		5,860,000.00	11,330.66	663,977,210	5.375000	0.88
					11,469.2256	672,096,620	2027/03/08	
パラグアイ	4.625 PARAGUAY 230125	国債証券		5,550,000.00	11,508.00	638,694,000	4.625000	0.86
					11,774.0000	653,457,000	2023/01/25	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	76.58
特殊債券	2.73
社債券	16.52
合計	95.83

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成29年6月30日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	通貨	簿価	評価額	評価額(円)	投資比率 (%)
債券先物取引								
EU BUXL (2017年9月限)	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	売建	47	ユーロ	7,824,460.05	7,723,980.00	988,437,720	1.30
EU BOBL (2017年9月限)	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	売建	42	ユーロ	5,585,964.30	5,533,500.00	708,121,995	0.93
EURO-B (2017年9月限)	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	売建	29	ユーロ	4,769,465.35	4,702,930.00	601,833,952	0.79

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

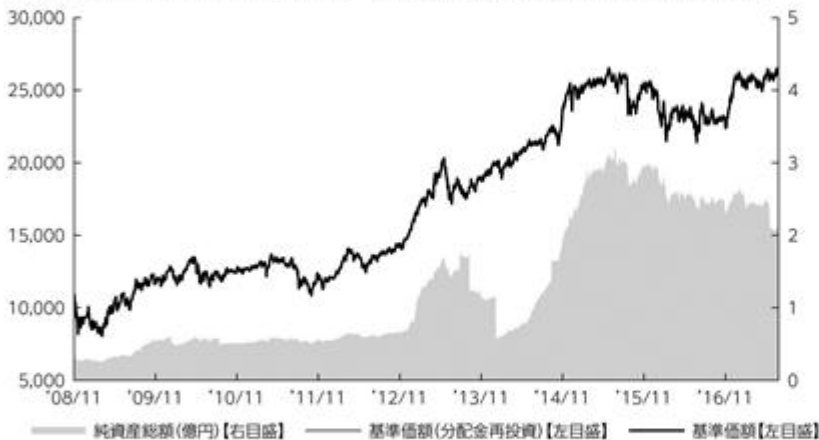
(参考情報) 運用実績



運用実績

2017年6月30日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2008年11月4日(設定日)～2017年6月30日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	26,209円
純資産総額	2.1億円

■ 分配の推移

2017年6月	10円
2016年6月	10円
2015年6月	10円
2014年6月	10円
2013年6月	10円
2012年6月	10円
設定来累計	90円

•分配金は1万円当たり、税引前

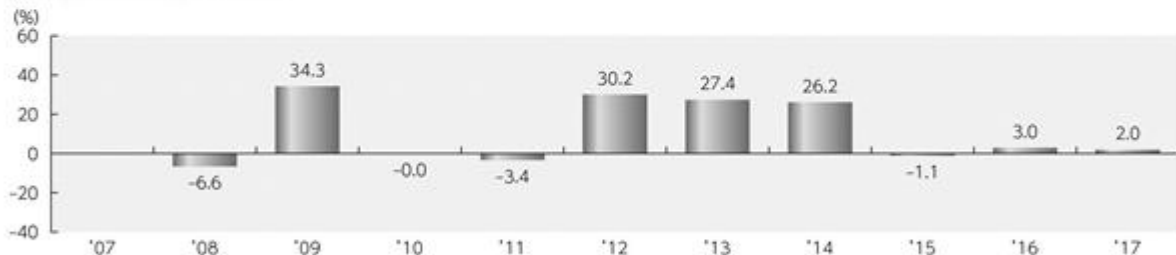
■ 主要な資産の状況

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	比率
国内株式	3.6%	アメリカドル	68.8%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	1.3%
国内リート	1.0%	ユーロ	7.0%	ELI LILLY & CO	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%
外国株式	29.1%	円	6.6%	MERCK & CO. INC.	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
外国債券	31.6%	イギリスポンド	5.1%	BANK OF AMERICA CORP	株式	銀行	0.9%
外国リート	30.8%	オーストラリアドル	5.0%	6.375 HUNGARY 210329	債券	国債	1.6%
		カナダドル	2.8%	STEP IVORY COAST 321231	債券	国債	0.7%
		シンガポールドル	1.6%	5.375 HUNGARY 230221	債券	国債	0.6%
		スイスフラン	1.1%	SIMON PROPERTY GROUP INC	リート	-	2.8%
コールローン他 (負債控除後)	3.9%	その他	2.0%	VORNADO REALTY TRUST	リート	-	1.7%
合計	100.0%	合計	100.0%	VENTAS INC	リート	-	1.3%

その他資産の状況	比率
債券先物取引(売建)	-1.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■ 年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2008年は設定日から年末までの、2017年は年初から6月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・ 取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
- ・ 取得の申込みのときに「分配金受取コース」または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）
販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。
- ・ 次のいずれかに該当する日（以下「申込不可日」といいます。）には、取得の申込みはできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）

- ・ ニューヨークの銀行の休業日
- ・ ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ ロンドンの銀行の休業日
- ・ ロンドン証券取引所の休業日
- ・ オーストラリア証券取引所の休業日

- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(1) 申込単位

販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）

ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1口単位とします。

申込単位の照会先は販売会社となります。

(2) 申込手数料

手数料率：上限3.24%（税抜3.00%）

申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

販売会社は、「グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）」の受益権を保有する受益者が、当該受益権の申込みを行った当該販売会社で、当該販売会社が別に定める期間以降、当該信託の受益権の解約金をもって、当該販売会社が別に定める期間以内に、当該販売会社でこの受益権の取得申込みをする場合の手数料率を別に定めることができます。「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

- (3) 申込代金
取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、前記手数料率を乗じて得た申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加えた額
- (4) 払込期日
取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

2【換金（解約）手続等】

- ・ 換金（解約）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
- ・ 申込不可日には、換金の請求はできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消すことがあります。換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとし、当該計算日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
- ・ 販売会社によっては、買取りを取扱う場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

- (1) 解約単位
販売会社が定める単位
- (2) 解約価額
解約の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
- (3) 解約手数料
かかりません。
- (4) 信託財産留保額
解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.25%
- (5) 支払日
解約代金は、原則として解約の受付日から起算して6営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。）

* 基準価額 = 純資産総額 ÷ 受益権総口数

ファンドの主な投資対象の評価方法

a. マザーファンド受益証券

計算日の基準価額で評価します。

b. 国内株式

原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

c. 外国株式

原則として金融商品取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

d. 国内不動産投資信託証券

原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

e. 外国不動産投資信託証券

原則として金融商品取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

f. 公社債等

以下のいずれかの方法で評価します。

(a) 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

(b) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

(c) 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

g. 外貨建資産

外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値をもとに評価します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額の算出頻度

委託会社の毎営業日において算出されます。

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社

電話番号：0120-151034（お客様専用フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.am.mufg.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成20年11月4日以降、無期限とします。

(4) 【計算期間】

毎年6月13日から翌年6月12日までとします。（ただし、第1計算期間は平成20年11月4日から平成21年6月12日までとします。）

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、一部解約により受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、信託の終了について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- d. c. の書面決議において、受益者（委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下d. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. c. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- f. c. からe. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であってc. からe. までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. 監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、のb. に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社もしくは受益者が裁判所に受託会社の解任を申立て裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、a. からg. までに定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- b. 委託会社は、a. の事項（a. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、a. の併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. b. の書面決議において、受益者（委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下c. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. b. からe. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは適用しません。
- g. a. からf. までの規定にかかわらず、ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

ファンドは、受益者が自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律に定める反対受益者の受益権買取請求の規定の適用を受けません。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

ファンドの受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- a. 他の受益者の氏名または名称および住所
- b. 他の受益者が有する受益権の内容

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

<<参考>>

マザーファンドの関係法人との契約の更改

<<グローバル株式インカム マザーファンド>>

委託会社と投資顧問会社との間で締結された「投資顧問契約」の有効期間は、1年間とします。ただし、相手方に対し90日以上の前書の書面による意思表示の通知がないときは、1年毎に自動延長するものとします。

<<ワールド・リート・オープン マザーファンド>>

委託会社と投資顧問会社との間で締結された「運用指図委託契約」の有効期間は、1年間とします。ただし、相手方に対し90日以上の前書の書面による意思表示の通知がないときは、1年毎に自動延長するものとします。

<<エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド>>

委託会社と投資顧問会社との間で締結された「運用指図委託契約」の有効期間は、1年間とします。ただし、相手方に対し90日以上の前書の書面による意思表示の通知がないときは、1年毎に自動延長するものとします。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書

委託会社は、計算期間終了毎および償還時に、運用経過等を記載した交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成します。

交付運用報告書は、販売会社を経由して知れている受益者に交付します。

運用報告書（全体版）については委託会社のホームページに掲載します。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、当該受益者にこれを交付します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

解約金は、原則として解約の受付日から起算して6営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、申込不可日には、換金の請求はできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）

(4) 帳簿書類閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成28年6月14日から平成29年6月12日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 [平成28年6月13日現在]	第9期 [平成29年6月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,584,822	3,931,561
親投資信託受益証券	247,723,558	204,803,293
未収入金	100,000	80,000
流動資産合計	252,408,380	208,814,854
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	109,378	79,992
未払解約金	3,252	528
未払受託者報酬	114,283	103,934
未払委託者報酬	1,928,557	1,753,889
未払利息	6	7
その他未払費用	11,374	10,327
流動負債合計	2,166,850	1,948,677
純資産の部		
元本等		
元本	1,109,378,968	1,179,992,335
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	140,862,562	126,873,842
(分配準備積立金)	29,008,531	25,584,640
元本等合計	250,241,530	206,866,177
純資産合計	250,241,530	206,866,177
負債純資産合計	252,408,380	208,814,854

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期 自 平成27年 6月13日 至 平成28年 6月13日	第 9 期 自 平成28年 6月14日 至 平成29年 6月12日
営業収益		
受取利息	1,507	31
有価証券売買等損益	31,644,010	33,083,666
営業収益合計	31,642,503	33,083,697
営業費用		
支払利息	424	1,585
受託者報酬	240,157	210,055
委託者報酬	1 4,052,567	1 3,544,686
その他費用	23,900	20,877
営業費用合計	4,317,048	3,777,203
営業利益又は営業損失（ ）	35,959,551	29,306,494
経常利益又は経常損失（ ）	35,959,551	29,306,494
当期純利益又は当期純損失（ ）	35,959,551	29,306,494
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,468,959	7,485,887
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	185,751,271	140,862,562
剰余金増加額又は欠損金減少額	61,383,054	22,184,695
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	61,383,054	22,184,695
剰余金減少額又は欠損金増加額	77,671,793	57,914,030
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	77,671,793	57,914,030
分配金	2 109,378	2 79,992
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	140,862,562	126,873,842

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年6月12日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成28年6月14日から平成29年6月12日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 8 期 [平成28年6月13日現在]	第 9 期 [平成29年6月12日現在]
1 期首元本額	117,521,028円	109,378,968円
期中追加設定元本額	41,455,930円	15,294,617円
期中一部解約元本額	49,597,990円	44,681,250円
2 受益権の総数	109,378,968口	79,992,335口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2878円 (22,878円)	2.5861円 (25,861円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 8 期 (自 平成27年6月13日 至 平成28年6月13日)

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、下記の親投資信託の受益証券に係る純資産総額に、同親投資信託の受益証券に係る純資産総額と別に定める追加型証券投資信託の純資産総額とを合算した額に応じて段階的に定める次に掲げる率に応じて求めた率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

100億円以下の部分に対して	年1万分の55
100億円超300億円以下の部分に対して	年1万分の50
300億円超500億円以下の部分に対して	年1万分の45
500億円超1,000億円以下の部分に対して	年1万分の40
1,000億円超の部分に対して	年1万分の35

ワールド・リート・オープン マザーファンド

100億円未満の部分に対して	年1万分の60
100億円以上500億円未満の部分に対して	年1万分の55
500億円以上1,000億円未満の部分に対して	年1万分の50
1,000億円以上2,000億円未満の部分に対して	年1万分の45
2,000億円以上3,000億円未満の部分に対して	年1万分の40
3,000億円以上の部分に対して	年1万分の35

2 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	7,656,635円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	111,854,031円
分配準備積立金額	D	21,461,274円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	140,971,940円
当ファンドの期末残存口数	F	109,378,968口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	12,888円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F*H/10,000	109,378円

第9期（自平成28年6月14日 至平成29年6月12日）

1 運用に係る権限を委託するための費用

信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、下記の親投資信託の受益証券に係る純資産総額に、同親投資信託の受益証券に係る純資産総額と別に定める追加型証券投資信託の純資産総額とを合算した額に応じて段階的に定める次に掲げる率に応じて求めた率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

エマーシング・ソブリン・オープン マザーファンド

100億円以下の部分に対して	年1万分の55
100億円超300億円以下の部分に対して	年1万分の50
300億円超500億円以下の部分に対して	年1万分の45
500億円超1,000億円以下の部分に対して	年1万分の40
1,000億円超の部分に対して	年1万分の35

ワールド・リート・オープン マザーファンド

（自平成28年6月14日 至平成29年3月8日）

100億円未満の部分に対して	年1万分の60
100億円以上500億円未満の部分に対して	年1万分の55
500億円以上1,000億円未満の部分に対して	年1万分の50
1,000億円以上2,000億円未満の部分に対して	年1万分の45
2,000億円以上3,000億円未満の部分に対して	年1万分の40
3,000億円以上の部分に対して	年1万分の35

（自平成29年3月9日 至平成29年6月12日）

「ワールド・リート・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

2 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	7,342,366円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	101,289,202円
分配準備積立金額	D	18,322,266円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	126,953,834円
当ファンドの期末残存口数	F	79,992,335口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	15,870円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	79,992円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 8 期 (自 平成27年 6月13日 至 平成28年 6月13日)	第 9 期 (自 平成28年 6月14日 至 平成29年 6月12日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、債券先物取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替予約取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同 左
	また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 親投資信託受益証券は、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 8 期 [平成28年6月13日現在]	第 9 期 [平成29年6月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種 類	第 8 期 [平成28年6月13日現在]	第 9 期 [平成29年6月12日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	25,647,696	24,854,865
合計	25,647,696	24,854,865

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（ 4 ）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

（ 1 ）株式
該当事項はありません。

（ 2 ）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド	20,699,013	68,139,080	
	ワールド・リート・オープン マザーファンド	27,547,457	68,469,204	
	グローバル株式インカム マザーファンド	35,998,210	68,195,009	
	親投資信託受益証券 小計	84,244,680	204,803,293	
	合計	84,244,680	204,803,293	

第 2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「グローバル株式インカム マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成28年6月13日現在]	[平成29年6月12日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	56,395,057	82,114,681
コール・ローン	233,086,166	201,207,950
株式	18,480,002,894	22,338,797,035
未収入金		9,707,886
未収配当金	77,395,192	74,858,034
流動資産合計	18,846,879,309	22,706,685,586
資産合計	18,846,879,309	22,706,685,586
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,000,000	30,074,592
未払利息	331	367
その他未払費用	204	
流動負債合計	10,000,535	30,074,959
負債合計	10,000,535	30,074,959
純資産の部		
元本等		
元本	1	12,364,677,784
剰余金		
剰余金又は欠損金()		6,472,200,990
元本等合計		18,836,878,774
純資産合計		18,836,878,774
負債純資産合計		18,846,879,309
		22,706,685,586

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎月8日から翌月7日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成28年6月13日現在]	[平成29年6月12日現在]
1 期首	平成27年6月13日	平成28年6月14日
期首元本額	8,133,043,129円	12,364,677,784円
期首からの追加設定元本額	5,628,736,044円	2,855,194,650円
期首からの一部解約元本額	1,397,101,389円	3,249,715,060円
元本の内訳*		
グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）	3,655,887,829円	2,899,094,393円
グローバル株式インカム（毎月決算型）	3,462,960,047円	2,482,639,142円
グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）	53,348,573円	35,998,210円
先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）	4,241,647,465円	5,400,958,102円
先進国好配当株式ファンド（年2回決算型）	950,833,870円	1,056,246,179円
先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり		56,801,415円
先進国好配当株式ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり		38,419,933円
（合計）	12,364,677,784円	11,970,157,374円
2 受益権の総数	12,364,677,784口	11,970,157,374口
3 1口当たり純資産額	1.5234円	1.8944円
（1万口当たり純資産額）	（15,234円）	（18,944円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成27年6月13日 至平成28年6月13日）	（自平成28年6月14日 至平成29年6月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成28年6月13日現在]	[平成29年6月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種 類	[平成28年6月13日現在]	[平成29年6月12日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	325,889,236	46,966,399
合計	325,889,236	46,966,399

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
円					
	ブリヂストン	44,200	4,852.00	214,458,400	
	住友電気工業	95,000	1,730.50	164,397,500	
	東京エレクトロン	34,300	16,395.00	562,348,500	
	日産自動車	384,100	1,077.00	413,675,700	
	トヨタ自動車	47,600	5,880.00	279,888,000	
	伊藤忠商事	162,300	1,605.50	260,572,650	
	松井証券	293,100	916.00	268,479,600	
	オリックス	198,800	1,733.50	344,619,800	
	円小計	1,259,400		2,508,440,150 (2,508,440,150)	
アメリカドル					
	ALTRIA GROUP INC	57,000	75.460000	4,301,220.00	
	AT&T INC	105,700	38.790000	4,100,103.00	
	BANK OF AMERICA CORP	234,935	23.670000	5,560,911.45	
	BOEING CO/THE	20,240	190.030000	3,846,207.20	
	CHEVRON CORP	36,740	106.400000	3,909,136.00	
	CISCO SYSTEMS INC	126,100	31.370000	3,955,757.00	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	25,540	75.770000	1,935,165.80	
	ELI LILLY & CO	78,900	81.040000	6,394,056.00	
	FIRSTENERGY CORP	50,900	29.110000	1,481,699.00	
	GENERAL ELECTRIC CO	169,700	27.940000	4,741,418.00	
	JOHNSON & JOHNSON	41,100	131.530000	5,405,883.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	46,768	86.960000	4,066,945.28	
	LAS VEGAS SANDS CORP	64,500	63.690000	4,108,005.00	
	LYONDELLBASELL INDU-CL A	20,700	81.880000	1,694,916.00	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	195,000	17.260000	3,365,700.00	
	MERCK & CO. INC.	89,651	64.390000	5,772,627.89	
	MICROSOFT CORP	116,927	70.320000	8,222,306.64	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	85,500	45.620000	3,900,510.00	
	NORFOLK SOUTHERN CORP	22,180	118.920000	2,637,645.60	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	35,460	61.010000	2,163,414.60	
	PEPSICO INC	37,600	115.940000	4,359,344.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	46,200	120.120000	5,549,544.00	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	15,900	120.640000	1,918,176.00	
	アメリカドル小計	1,723,241		93,390,691.46 (10,294,455,919)	
カナダドル					
	HUSKY ENERGY INC	120,214	15.470000	1,859,710.58	
	SUNCOR ENERGY INC	102,404	41.250000	4,224,165.00	
	TORONTO-DOMINION BANK	48,000	65.690000	3,153,120.00	
	カナダドル小計	270,618		9,236,995.58 (756,879,417)	
オーストラリアドル					
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	125,039	29.400000	3,676,146.60	
	RIO TINTO LTD	81,500	62.940000	5,129,610.00	

WESFARMERS LTD	78,800	40.060000	3,156,728.00	
オーストラリアドル 小計	285,339		11,962,484.60 (993,005,846)	
イギリスポンド				
ASTRAZENECA PLC	41,320	53.370000	2,205,248.40	
BP PLC	406,787	4.678000	1,902,949.58	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	81,678	55.180000	4,506,992.04	
GLAXOSMITHKLINE PLC	121,400	16.980000	2,061,372.00	
HSBC HOLDINGS PLC	282,600	6.957000	1,966,048.20	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	88,400	21.065000	1,862,146.00	
SAGE GROUP PLC/THE	295,311	6.975000	2,059,794.22	
VODAFONE GROUP PLC	803,200	2.210500	1,775,473.60	
イギリスポンド 小計	2,120,696		18,340,024.04 (2,577,506,978)	
スイスフラン				
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	12,520	247.800000	3,102,456.00	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	13,050	284.900000	3,717,945.00	
スイスフラン 小計	25,570		6,820,401.00 (776,161,633)	
香港ドル				
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	219,000	70.450000	15,428,550.00	
香港ドル 小計	219,000		15,428,550.00 (218,159,697)	
スウェーデンクローネ				
SWEDBANK AB - A SHARES	76,600	211.600000	16,208,560.00	
スウェーデンクローネ 小計	76,600		16,208,560.00 (205,200,369)	
ノルウェークローネ				
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	105,806	135.500000	14,336,713.00	
TELENOR ASA	158,005	136.300000	21,536,081.50	
ノルウェークローネ 小計	263,811		35,872,794.50 (465,628,872)	
ユーロ				
BANCA GENERALI SPA	83,300	27.970000	2,329,901.00	
BANCA MEDIOLANUM SPA	283,500	7.500000	2,126,250.00	
BANCO SANTANDER SA	443,800	6.120000	2,716,056.00	
BPOST SA	95,100	21.380000	2,033,238.00	
CREDIT AGRICOLE SA	243,000	14.250000	3,462,750.00	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	131,000	17.125000	2,243,375.00	
KONINKLIJKE DSM NV	37,000	66.070000	2,444,590.00	
SAMPO OYJ-A SHS	69,654	45.640000	3,179,008.56	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	33,780	68.920000	2,328,117.60	
SOCIETE GENERALE SA	52,900	48.000000	2,539,200.00	
UNILEVER NV-CVA	65,400	50.250000	3,286,350.00	
ユーロ 小計	1,538,434		28,688,836.16 (3,543,358,154)	
合計	7,782,709		22,338,797,035 (19,830,356,885)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 23銘柄	100.00%	46.08%
カナダドル	株式 3銘柄	100.00%	3.39%
オーストラリアドル	株式 3銘柄	100.00%	4.45%
イギリスポンド	株式 8銘柄	100.00%	11.54%
スイスフラン	株式 2銘柄	100.00%	3.47%
香港ドル	株式 1銘柄	100.00%	0.98%
スウェーデンクローネ	株式 1銘柄	100.00%	0.92%
ノルウェークローネ	株式 2銘柄	100.00%	2.08%
ユーロ	株式 11銘柄	100.00%	15.86%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ワールド・リート・オープン マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成28年6月13日現在]	[平成29年6月12日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	8,980,469,484	4,070,128,592
コール・ローン	17,832,034,425	3,006,334,815
投資証券	599,107,241,494	510,484,733,784
派生商品評価勘定		3,008,773
未収入金	8,977,136	2,086,411,850
未収配当金	571,190,004	612,749,231
流動資産合計	626,499,912,543	520,263,367,045
資産合計	626,499,912,543	520,263,367,045
負債の部		
流動負債		
未払金	623,760,628	614,914,577
未払解約金	41,734,362	314,060,688
未払利息	25,370	5,494
その他未払費用	21,551	
流動負債合計	665,541,911	928,980,759
負債合計	665,541,911	928,980,759
純資産の部		
元本等		
元本	1 265,594,331,251	208,948,429,220
剰余金		
剰余金又は欠損金()	360,240,039,381	310,385,957,066
元本等合計	625,834,370,632	519,334,386,286
純資産合計	625,834,370,632	519,334,386,286
負債純資産合計	626,499,912,543	520,263,367,045

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎月11日から翌月10日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成28年6月13日現在]	[平成29年6月12日現在]
1 期首	平成27年6月13日	平成28年6月14日
期首元本額	259,430,849,574円	265,594,331,251円
期首からの追加設定元本額	59,333,689,015円	28,669,730,326円
期首からの一部解約元本額	53,170,207,338円	85,315,632,357円
元本の内訳*		
グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）	2,395,187,104円	2,173,521,832円
グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）	35,313,913円	27,547,457円
ワールド・リート・オープン（資産成長型）	888,163,701円	767,454,546円
ワールド・リート・オープン（毎月決算型）	259,575,142,842円	203,554,920,997円
ワールド・リート・オープン（1年決算型）	2,700,523,691円	2,396,242,489円
ワールド・リート・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり		28,741,899円
（合計）	265,594,331,251円	208,948,429,220円
2 受益権の総数	265,594,331,251口	208,948,429,220口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.3564円 (23,564円)	2.4855円 (24,855円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成27年6月13日 至平成28年6月13日）	（自平成28年6月14日 至平成29年6月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成28年6月13日現在]	[平成29年6月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同 左 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券

種 類	[平成28年6月13日現在]	[平成29年6月12日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資証券	2,731,347,130	4,887,294,520
合計	2,731,347,130	4,887,294,520

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[平成28年6月13日現在]

該当事項はありません。

区 分	種 類	[平成29年6月12日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価	評 価 損 益
			うち1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	1,063,350,114		1,061,895,331	1,454,783
	オーストラリアドル	733,615,290		732,291,871	1,323,419
	香港ドル	120,895,856		120,665,285	230,571
	合 計	1,917,861,260		1,914,852,487	3,008,773

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

通 貨	銘 柄	株 式 数	評 価 額		備 考
			単 価	金 額	
ユーロ					
	BGP HOLDINGS PLC	20,047,692			
	ユーロ 小 計	20,047,692		()	
	合 計	20,047,692		()	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨 種類	銘柄	口数	評価額	備考
円				
投資証券	森ヒルズリート投資法人	3,535.00	508,686,500	
	アドバンス・レジデンス投資法人	1,416.00	408,232,800	
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	572.00	162,505,200	
	アクティブ・プロパティーズ投資法人	1,076.00	537,462,000	
	GLP投資法人	15,604.00	1,920,852,400	
	日本プロロジスリート投資法人	9,565.00	2,284,122,000	
	星野リゾート・リート投資法人	70.00	40,600,000	
	ヒューリックリート投資法人	3,075.00	568,260,000	
	ケネディクス商業リート投資法人	628.00	153,860,000	
	野村不動産マスターファンド投資法人	816.00	131,865,600	
	ラサールロジポート投資法人	2,047.00	229,468,700	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	189.00	63,882,000	
	日本ビルファンド投資法人	3,203.00	1,864,146,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	2,893.00	1,625,866,000	
	日本リテールファンド投資法人	2,314.00	502,832,200	
	オリックス不動産投資法人	11,387.00	1,968,812,300	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	7,937.00	1,311,986,100	
	森トラスト総合リート投資法人	393.00	72,744,300	
	インヴィンシブル投資法人	24,138.00	1,298,624,400	
	福岡リート投資法人	865.00	151,115,500	
	ケネディクス・オフィス投資法人	441.00	268,569,000	
	大和ハウスリート投資法人	730.00	201,626,000	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	6,312.00	508,747,200	
	ジャパンエクセレント投資法人	460.00	60,812,000	
	投資証券 小計	99,666.00	16,845,678,200	
円 小計		99,666.00	16,845,678,200	
アメリカドル				
投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	53,760.00	10,482,662.40	
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	676,140.00	12,758,761.80	
	CAMDEN PROPERTY TRUST	318,199.00	27,562,397.38	
	CARE CAPITAL PROPERTIES INC	319,064.00	8,075,509.84	
	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	4,678,271.00	37,893,995.10	
	CHESAPEAKE LODGING TRUST	682,896.00	16,621,688.64	
	COUSINS PROPERTIES INC	97,620.00	867,841.80	
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	253,895.00	13,809,349.05	
	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	2,952,100.00	34,067,234.00	
	DUKE REALTY CORP	968,215.00	27,545,716.75	
	EQUITY RESIDENTIAL	2,777,370.00	187,833,533.10	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	279,632.00	74,446,427.36	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	132,100.00	16,470,228.00	
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	518,130.00	18,797,756.40	
	GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	619,490.00	13,919,940.30	
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	1,281,680.00	44,179,509.60	
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,795,940.00	91,467,224.20	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	8,692,880.00	159,775,134.40	
	KIMCO REALTY CORP	2,731,870.00	50,676,188.50	
	LASALLE HOTEL PROPERTIES	1,277,040.00	39,026,342.40	
	LEXINGTON REALTY TRUST	2,787,667.00	27,904,546.67	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	3,806,489.00	159,073,175.31	
	LIFE STORAGE INC	68,370.00	5,056,645.20	
	MACERICH CO/THE	2,466,370.00	143,912,689.50	
	MACK-CALI REALTY CORP	1,693,755.00	46,781,513.10	
	MFA FINANCIAL INC	10,009,900.00	84,683,754.00	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	958,660.00	102,768,352.00	
	PARKWAY INC	12,202.00	242,819.80	
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	713,410.00	23,278,568.30	
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD-D	250,000.00	6,425,000.00	
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	3,933,669.00	84,180,516.60	
	PUBLIC STORAGE	580,210.00	120,428,387.60	
	PUBLIC STORAGE PFD-S	976,860.00	24,831,781.20	

	REALTY INCOME CORP	962,650.00	53,244,171.50	
	RLJ LODGING TRUST	1,305,497.00	27,989,855.68	
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	4,673,426.00	98,983,162.68	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	2,413,709.00	375,573,120.40	
	STARWOOD PROPERTY TRUST INC	5,199,990.00	114,815,779.20	
	TAUBMAN CENTERS INC	217,897.00	13,047,672.36	
	VENTAS INC	2,845,008.00	190,245,684.96	
	VORNADO REALTY TRUST	2,572,849.00	240,947,308.85	
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	2,354,634.00	19,072,535.40	
	WELLTOWER INC	1,801,510.00	132,320,909.50	
	WP CAREY INC	124,240.00	8,316,625.60	
	投資証券 小計	83,835,264.00	2,990,402,016.43 (329,632,014,271)	
アメリカドル 小計		83,835,264.00	2,990,402,016.43 (329,632,014,271)	
カナダドル				
投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	367,000.00	12,463,320.00	
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	1,099,354.00	21,822,176.90	
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	2,385,851.00	55,065,441.08	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	7,468,917.00	190,457,383.50	
	SMART REAL ESTATE INVESTMENT	1,130,845.00	36,220,965.35	
	投資証券 小計	12,451,967.00	316,029,286.83 (25,895,439,762)	
カナダドル 小計		12,451,967.00	316,029,286.83 (25,895,439,762)	
オーストラリアドル				
投資証券	DEXUS	7,769,477.00	79,248,665.40	
	GPT GROUP	15,949,309.00	81,022,489.72	
	INVESTA OFFICE FUND	10,856,476.00	50,699,742.92	
	MIRVAC GROUP	30,078,136.00	66,472,680.56	
	SCENTRE GROUP	28,670,073.00	119,840,905.14	
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	17,445,890.00	40,474,464.80	
	STOCKLAND	14,791,101.00	68,926,530.66	
	VICINITY CENTRES	33,736,487.00	92,437,974.38	
	WESTFIELD CORP	7,212,544.00	60,585,369.60	
	投資証券 小計	166,509,493.00	659,708,823.18 (54,762,429,412)	
オーストラリアドル 小計		166,509,493.00	659,708,823.18 (54,762,429,412)	
イギリスポンド				
投資証券	BRITISH LAND CO PLC	5,215,908.00	32,990,618.10	
	DERWENT LONDON PLC	555,532.00	15,132,691.68	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	1,352,290.00	8,289,537.70	
	HAMMERSON PLC	2,942,892.00	17,348,348.34	
	INTU PROPERTIES PLC	3,323,461.00	8,820,465.49	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	4,003,973.00	42,442,113.80	
	SEGREO PLC	3,220,426.00	16,118,232.13	
	UNITE GROUP PLC	914,418.00	5,875,135.65	
	投資証券 小計	21,528,900.00	147,017,142.89 (20,661,789,261)	
イギリスポンド 小計		21,528,900.00	147,017,142.89 (20,661,789,261)	
香港ドル				
投資証券	CHAMPION REIT	40,121,000.00	207,024,360.00	
	LINK REIT	9,292,783.00	587,768,524.75	
	投資証券 小計	49,413,783.00	794,792,884.75 (11,238,371,390)	
香港ドル 小計		49,413,783.00	794,792,884.75 (11,238,371,390)	
シンガポールドル				
投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	16,875,400.00	45,563,580.00	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	21,380,500.00	35,064,020.00	
	CAPITALAND MALL TRUST	37,236,600.00	71,680,455.00	
	EC WORLD REIT	4,728,100.00	3,758,839.50	
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	31,761,200.00	33,349,260.00	
	KEPPEL DC REIT	6,071,787.00	7,802,246.29	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	17,881,621.00	27,805,920.65	

	MAPLETREE GREATER CHINA COMM	20,250,100.00	22,173,859.50	
	SPH REIT	27,379,600.00	27,242,702.00	
	SUNTEC REIT	25,806,800.00	47,484,512.00	
	投資証券 小計	209,371,708.00	321,925,394.94 (25,641,357,706)	
	シンガポールドル 小計	209,371,708.00	321,925,394.94 (25,641,357,706)	
	ユーロ			
投資証券	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	126,602.00	1,588,222.09	
	EUROCOMMERCIAL PROPERTIE-CV	341,179.00	12,594,622.78	
	FONCIERE DES REGIONS	115,792.00	9,637,368.16	
	GECINA SA	154,096.00	21,141,971.20	
	GREEN REIT PLC	9,432,576.00	13,441,420.80	
	HIBERNIA REIT PLC	6,000,770.00	8,077,036.42	
	ICADE	184,613.00	13,759,206.89	
	KLEPIERRE	686,213.00	25,894,247.55	
	MERCIALYS	226,428.00	4,083,628.98	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,536,292.00	17,713,446.76	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	319,337.00	74,581,156.35	
	VASTNED RETAIL NV	43,065.00	1,554,646.50	
	WERELDHAVE NV	111,085.00	4,884,962.87	
	投資証券 小計	19,278,048.00	208,951,937.35 (25,807,653,782)	
	ユーロ 小計	19,278,048.00	208,951,937.35 (25,807,653,782)	
	合計		510,484,733,784 (493,639,055,584)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資証券 44銘柄		100.00%	64.57%
カナダドル	投資証券 5銘柄		100.00%	5.07%
オーストラリアドル	投資証券 9銘柄		100.00%	10.73%
イギリスポンド	投資証券 8銘柄		100.00%	4.05%
香港ドル	投資証券 2銘柄		100.00%	2.20%
シンガポールドル	投資証券 10銘柄		100.00%	5.02%
ユーロ	株式 1銘柄	0.00%		0.00%
	投資証券 13銘柄		100.00%	5.06%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成28年6月13日現在]	[平成29年6月12日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	3,176,895,881	1,825,279,319
コール・ローン	555,178,322	474,918,830
国債証券	70,646,930,303	59,091,543,665
特殊債券	2,193,797,465	2,251,270,045
社債券	10,648,830,463	12,494,474,388
派生商品評価勘定	485,310,529	4,005,803
未収入金	134,746,690	277,651,981
未収利息	974,884,513	1,041,098,523
前払費用	167,125,633	63,059,700
差入委託証拠金	248,272,519	508,689,167
流動資産合計	89,231,972,318	78,031,991,421
資産合計	89,231,972,318	78,031,991,421
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	558,489,576	146,248,442
未払金	1,872,293,426	955,388,866
未払解約金	296,055,337	294,895,710
未払利息	789	867
その他未払費用	976	
流動負債合計	2,726,840,104	1,396,533,885
負債合計	2,726,840,104	1,396,533,885
純資産の部		
元本等		
元本	1 30,280,526,836	23,280,295,717
剰余金		
剰余金又は欠損金()	56,224,605,378	53,355,161,819
元本等合計	86,505,132,214	76,635,457,536
純資産合計	86,505,132,214	76,635,457,536
負債純資産合計	89,231,972,318	78,031,991,421

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月6日から8月5日まで、および8月6日から翌年2月5日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成28年6月13日現在]	[平成29年6月12日現在]
1 期首	平成27年6月13日	平成28年6月14日
期首元本額	38,531,898,505円	30,280,526,836円
期首からの追加設定元本額	8,165,549,496円	7,373,704,266円
期首からの一部解約元本額	16,416,921,165円	14,373,935,385円
元本の内訳*		
エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）	11,229,112,800円	9,017,623,371円
エマージング・ソブリン・オープン（1年決算型）	2,622,364,437円	2,866,026,554円
エマージング・ソブリン・ファンド	162,771,372円	156,128,612円
エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	13,981,868,109円	9,250,059,281円
グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）	1,984,258,364円	1,661,325,268円
グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）	29,137,020円	20,699,013円
エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）	195,990,949円	209,954,726円
エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）為替ヘッジあり	75,023,785円	98,478,892円
（合計）	30,280,526,836円	23,280,295,717円
2 受益権の総数	30,280,526,836口	23,280,295,717口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.8568円 （28,568円）	3.2919円 （32,919円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	（自平成27年6月13日 至平成28年6月13日）	（自平成28年6月14日 至平成29年6月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成28年6月13日現在]	[平成29年6月12日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)
売買目的有価証券

種 類	[平成28年6月13日現在]	[平成29年6月12日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
国債証券	2,850,708,191	1,813,754,822
特殊債券	168,253,655	47,316,480
社債券	699,000,478	322,101,686
合計	3,717,962,324	2,183,172,988

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項
債券関連

区 分	種 類	[平成28年6月13日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価	評 価 損 益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引	債券先物取引 売建	6,494,128,835	6,575,980,704	81,851,869
	合 計	6,494,128,835	6,575,980,704	81,851,869

区 分	種 類	[平成29年6月12日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価	評 価 損 益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引	債券先物取引 売建	2,368,782,234	2,375,992,747	7,210,513
	合 計	2,368,782,234	2,375,992,747	7,210,513

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

区 分	種 類	[平成28年6月13日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価	評 価 損 益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル ユーロ 買建 アメリカドル ユーロ	8,911,549,120 15,963,638,600 15,963,638,600 8,699,980,858	8,853,073,079 15,537,447,650 15,602,416,290 8,585,208,999	58,476,041 426,190,950 361,222,310 114,771,859
	合 計	49,538,807,178	48,578,146,018	8,672,822

区 分	種 類	[平成29年6月12日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価	評 価 損 益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル ユーロ 買建 アメリカドル ユーロ	224,248,907 2,619,735,600 2,619,735,600 139,105,042	222,335,712 2,686,727,880 2,548,209,711 140,677,890	1,913,195 66,992,280 71,525,889 1,572,848
	合 計	5,602,825,149	5,597,951,193	135,032,126

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカドル				
国債証券	10.375 COLOMBIA 330128	4,220,000.00	6,530,450.00	
	10.75 ECUADOR 220328	4,140,000.00	4,450,500.00	
	10.75 REP GHANA 301014	4,470,000.00	5,628,333.45	
	10.875 MONGOLIA I 210406	2,395,000.00	2,777,869.49	
	2.375 QATAR 210602	7,065,000.00	6,902,681.62	
	2.375 SAUDI INTER 211026	2,085,000.00	2,053,464.37	
	3.25 POLAND 260406	1,527,000.00	1,577,238.30	
	3.25 SAUDI INTERN 261026	2,625,000.00	2,591,848.87	
	3.25 SAUDI INTERN 261026	2,015,000.00	1,989,552.56	
	3.625 OMAN 210615	3,655,000.00	3,640,774.74	
	3.875 OMAN GOV IN 220308	2,500,000.00	2,491,375.00	
	3.95 PHILIPPINE 400120	1,020,000.00	1,071,584.46	
	4.125 MONGOLIA IN 180105	975,000.00	972,562.50	
	4.15 MEXICO 270328	4,366,000.00	4,585,391.50	
	4.25 BRAZIL 250107	1,320,000.00	1,305,150.00	
	4.25 MOROCCO 221211	4,584,000.00	4,838,925.40	
	4.3 SOUTH AFRICA 281012	740,000.00	709,842.78	
	4.35 INDONESIA 270108	200,000.00	210,983.40	
	4.35 MEXICO 470115	2,085,000.00	2,003,685.00	
	4.5 ISRAEL GOVT 430130	2,170,000.00	2,299,193.12	
	4.5 PANAMA 470515	750,000.00	782,812.50	
	4.5 URUGUAY 240814	1,626,000.00	1,776,405.00	
	4.625 PARAGUAY 230125	5,550,000.00	5,889,937.50	
	4.7 PARAGUAY 270327	1,460,000.00	1,525,700.00	
	4.75 AZERBAIJAN 240318	10,557,000.00	10,754,943.75	
	4.75 INDONESIA 260108	2,845,000.00	3,084,307.17	
	4.75 MEXICO 440308	5,542,000.00	5,630,672.00	
	4.75 OMAN 260615	1,615,000.00	1,600,222.75	
	4.75 RUSSIA 260527	1,800,000.00	1,905,066.00	
	4.875 KAZAKHSTAN 441014	2,955,000.00	3,007,415.79	
	4.875 RUSSIA 230916	3,400,000.00	3,694,324.40	
	5 SOUTH AFRICA 461012	600,000.00	575,416.80	
	5.1 URUGUAY 500618	8,794,237.00	9,036,078.51	
	5.125 INDONESIA 450115	1,325,000.00	1,444,297.70	
	5.125 MONGOLIA IN 221205	3,015,000.00	2,901,500.32	
	5.125 NIGERIA REP 180712	2,489,000.00	2,541,415.85	
	5.25 INDONESIA 470108	1,031,000.00	1,137,532.19	
	5.375 HUNGARY 230221	11,178,000.00	12,551,496.75	
	5.375 IVORY COAST 240723	12,610,000.00	12,463,711.39	
	5.375 OMAN GOV IN 270308	5,860,000.00	6,035,800.00	
	5.45 LEBANESE REP 191128	1,385,000.00	1,397,922.05	
	5.5 DOMINICAN 250127	2,113,000.00	2,228,665.62	
	5.5 MOROCCO 421211	1,752,000.00	1,966,620.00	
	5.625 BRAZIL 410107	705,000.00	690,900.00	
	5.625 COSTA RICA 430430	1,280,000.00	1,172,800.00	

5.625 PERU 501118	720,000.00	893,700.00	
5.625 RUSSIA 420404	2,200,000.00	2,485,645.80	
5.625 TURKEY 210330	6,835,000.00	7,280,642.00	
5.75 HUNGARY 231122	5,480,000.00	6,319,316.80	
5.75 JORDAN 270131	1,045,000.00	1,046,563.32	
5.75 MEXICO 101012	5,586,000.00	5,851,335.00	
5.75 TURKEY 240322	680,000.00	725,030.96	
5.75 TURKEY 470511	3,520,000.00	3,504,424.00	
5.875 DOMINICAN 240418	5,763,000.00	6,195,225.00	
5.875 KENYA REP 190624	376,000.00	391,436.30	
5.875 REPUBLIC OF 250916	2,660,000.00	2,919,948.50	
5.875 RUSSIA 430916	3,400,000.00	3,979,785.00	
5.875 SRI LANKA 220725	1,545,000.00	1,618,154.20	
6 BRAZIL 260407	1,540,000.00	1,677,060.00	
6 CROATIA 240126	460,000.00	522,918.80	
6 SRI LANKA 190114	9,118,000.00	9,461,858.01	
6 TURKEY 270325	1,695,000.00	1,820,684.25	
6.05 MEXICO 400111	1,018,000.00	1,218,138.80	
6.1 LEBANESE REP 221004	1,085,000.00	1,103,635.96	
6.1 PARAGUAY 440811	1,585,000.00	1,783,125.00	
6.125 ARAB REPUBL 220131	2,991,000.00	3,073,252.50	
6.125 JORDAN 260129	1,250,000.00	1,296,678.74	
6.2 SRI LANKA 270511	2,160,000.00	2,200,880.16	
6.25 ARGENTINA 190422	2,000,000.00	2,121,000.00	
6.25 HONDURAS GOV 270119	2,546,000.00	2,694,813.70	
6.25 SENEGAL 330523	890,000.00	908,690.00	
6.375 CROATIA 210324	9,885,000.00	11,062,896.60	
6.375 GABONESE RE 241212	1,536,000.00	1,526,937.60	
6.375 HUNGARY 210329	30,094,000.00	34,156,840.47	
6.375 LEBANESE RE 200309	2,595,000.00	2,668,931.55	
6.375 NIGERIA REP 230712	610,000.00	637,071.80	
6.375 PHILIPPINE 320115	525,000.00	690,316.72	
6.5 OMAN GOV INTE 470308	3,865,000.00	4,029,262.50	
6.6 DOMINICAN 240128	9,020,000.00	10,076,783.20	
6.625 CROATIA 200714	8,394,000.00	9,319,455.28	
6.625 INDONESIA 370217	805,000.00	1,008,143.36	
6.625 TURKEY 450217	668,000.00	749,502.01	
6.75 CROATIA 191105	859,000.00	939,222.01	
6.75 JAMAICA 280428	385,000.00	441,791.35	
6.75 NIGERIA REP 210128	930,000.00	995,152.08	
6.85 DOMINICAN 450127	1,822,000.00	1,990,535.00	
6.85 SRI LANKA 251103	6,539,000.00	7,003,589.41	
6.875 ARGENTINA 210422	3,090,000.00	3,383,550.00	
6.875 ARGENTINA 270126	6,360,000.00	6,830,640.00	
6.875 DOMINICAN 260129	3,701,000.00	4,205,705.37	
6.875 KENYA REP 240624	954,000.00	988,630.20	
6.875 TURKEY 360317	968,000.00	1,103,694.24	
6.95 GABONESE REP 250616	200,000.00	202,936.00	
7 COSTA RICA 440404	3,797,000.00	3,996,342.50	
7 TURKEY 190311	2,655,000.00	2,840,581.84	
7 TURKEY 200605	7,835,000.00	8,607,531.00	
7.125 PANAMA 260129	2,580,000.00	3,328,200.00	
7.158 COSTA RICA 450312	1,393,000.00	1,480,062.50	
7.25 PAKISTAN 190415	4,220,000.00	4,464,886.60	
7.375 COLOMBIA 370918	480,000.00	634,800.00	
7.375 REPUBLIC OF 200211	3,025,000.00	3,445,874.30	
7.375 TURKEY 250205	4,365,000.00	5,090,899.50	
7.45 DOMINICAN 440430	5,872,000.00	6,840,880.00	
7.5 ARAB REPUBLIC 270131	4,610,000.00	4,876,089.20	
7.5 ARGENTINA 260422	3,085,000.00	3,439,775.00	
7.625 ELSALVADOR 340921	5,111,000.00	5,277,107.50	
7.625 JAMAICA 250709	3,940,000.00	4,639,665.20	
7.625 URUGUAY 360321	830,000.00	1,140,212.50	
7.65 VENEZUELA 250421	30,000.00	13,050.00	
7.75 INDONESIA 380117	5,549,000.00	7,780,219.60	

7.75 PHILIPPINE 310114	295,000.00	426,137.23	
7.75 UKRAINE 190901	3,576,000.00	3,687,624.84	
7.75 UKRAINE 200901	1,841,000.00	1,885,230.02	
7.75 UKRAINE 210901	1,307,000.00	1,335,459.92	
7.75 UKRAINE 220901	1,742,000.00	1,763,043.36	
7.75 UKRAINE 230901	2,887,000.00	2,882,525.15	
7.75 UKRAINE 240901	1,307,000.00	1,296,685.15	
7.75 UKRAINE 250901	1,762,000.00	1,738,583.02	
7.75 UKRAINE 260901	972,000.00	952,744.68	
7.75 UKRAINE 270901	2,857,000.00	2,791,860.40	
7.875 NIGERIA REP 320216	4,235,000.00	4,665,635.96	
7.875 REP GHANA 230807	1,490,000.00	1,538,760.25	
7.875 URUGUAY 330115	496,000.00	681,504.00	
7.95 ECUADOR 240620	580,000.00	549,550.00	
8 JAMAICA 390315	595,000.00	711,661.65	
8.125 REP GHANA 260118	845,000.00	872,023.10	
8.25 BRAZIL 340120	7,065,000.00	8,884,237.50	
8.25 ELSALVADOR 320410	1,040,000.00	1,042,600.00	
8.25 LEBANESE REP 210412	1,105,000.00	1,209,798.20	
8.25 VENEZUELA 241013	4,425,000.00	1,969,125.00	
8.28 ARGENTINA 331231	4,598,684.64	5,093,043.23	
8.5 ARAB REPUBLIC 470131	2,645,000.00	8,826,182.50	
8.5 INDONESIA 351012	3,811,000.00	5,543,351.02	
8.5 ZAMBIA 240414	2,055,000.00	2,201,007.75	
8.75 MONGOLIA INT 240309	200,000.00	223,914.80	
8.75 PERU 331121	3,160,000.00	4,917,750.00	
8.75 SENEGAL 210513	3,205,000.00	3,694,839.38	
8.875 PANAMA 270930	3,401,000.00	4,914,445.00	
8.97 ZAMBIA 270730	2,000,000.00	2,175,620.00	
9 VENEZUELA 230507	270,000.00	124,875.00	
9.25 REP GHANA 220915	680,000.00	746,215.00	
9.25 VENEZUELA 280507	7,570,000.00	3,461,382.50	
9.375 PANAMA 290401	2,124,000.00	3,175,380.00	
9.5 ANGOLA REP 251112	3,445,000.00	3,725,595.25	
9.5 PHILIPPINE 300202	520,000.00	835,929.64	
9.625 ECUADOR 270602	1,035,000.00	1,037,587.50	
9.65 ECUADOR 261213	4,910,000.00	4,977,267.00	
STEP ARGENTINA 381231	12,500,000.00	8,575,000.00	
STEP IVORY COAST 321231	16,554,160.00	16,262,310.15	
VAR UKRAINE 400531	2,748,000.00	1,038,639.55	
国債証券 小計	485,578,081.64	515,864,202.09 (56,863,710,996)	
特殊債券			
4.625 KAZAGRO NAT 230524	4,115,000.00	4,159,721.82	
5.333 BRAZIL MINA 280215	2,180,000.00	2,114,600.00	
5.75 BANQ TUNIS 250130	2,790,000.00	2,711,494.98	
5.75 ESKOM HLDG 210126	4,515,000.00	4,619,409.37	
6.75 ESKOM HLDG 230806	2,074,000.00	2,183,413.87	
6.902 VNESHCONOM 200709	1,325,000.00	1,457,360.87	
特殊債券 小計	16,999,000.00	17,246,000.91 (1,901,026,680)	
社債券			
2.25 STATE GRID O 200504	3,465,000.00	3,457,290.37	
2.75 STATE GRID O 220504	3,150,000.00	3,151,817.55	
3.5 SINOPEC GRP 260503	4,240,000.00	4,259,482.80	
3.5 STATE GRID OV 270504	3,150,000.00	3,184,911.44	
3.625 ABU DHABI 210622	1,715,000.00	1,753,484.60	
3.625 SINOPEC GRP 270412	6,950,000.00	7,034,644.05	
3.85 GAZPROM 200206	2,850,000.00	2,911,178.10	
3.875 KAZMUNAYGAS 220419	2,625,000.00	2,667,336.00	
4.5 OFFICE CHE 251022	4,935,000.00	4,980,727.71	
4.75 COMISION EL 270223	540,000.00	552,150.00	
4.75 KAZMUNAYGAS 270419	4,135,000.00	4,235,803.03	
4.875 PETROLEOS 220124	2,620,000.00	2,757,288.00	
5 ISRAEL ELEC 241112	3,095,000.00	3,358,384.50	
5.625 OFFICE CHE 240425	2,489,000.00	2,694,305.16	
5.625 PETRO MEX 460123	620,000.00	573,655.00	
5.7 RZD CAPITA 220405	2,976,000.00	3,218,204.73	

5.75 CENT ELET BR 211027	4,115,000.00	4,217,875.00	
5.75 KAZMUNAYGAS 470419	4,135,000.00	4,111,521.46	
5.875 ABU DHABI 211213	1,103,000.00	1,232,957.66	
5.875 ECOPETROL 230918	2,500,000.00	2,760,000.00	
6 PETROLEOS 261115	19,065,000.00	6,920,595.00	
6.5 PETRO MEX 270313	3,295,000.00	3,628,618.75	
6.625 PETRO MEX 380615	1,755,000.00	1,840,117.50	
6.75 PETRO MEX 470921	8,381,000.00	8,789,154.70	
6.875 OFFICE CHE 440425	5,875,000.00	6,610,579.37	
6.875 PETRO MEX 260804	335,000.00	379,689.00	
6.875 SOUTHERN GA 260324	2,765,000.00	3,059,237.47	
6.95 STATE OIL AZ 300318	330,000.00	358,541.70	
7.39 POWER SECTOR 241202	4,120,000.00	5,305,476.44	
7.875 MAJAPAHIT H 370629	3,135,000.00	4,138,200.00	
9.25 GAZPROM 190423	3,266,000.00	3,658,694.04	
STEP OSCHADBANK 250320	3,490,000.00	3,581,891.70	
社債券 小計	117,220,000.00	111,383,812.83 (12,277,837,688)	
アメリカドル 小計	619,797,081.64	644,494,015.83 (71,042,575,364)	
ユーロ			
国債証券			
2.75 ROMANIA 251029	615,000.00	658,254.18	
2.875 ROMANIA 280526	1,440,000.00	1,502,416.80	
3 BULGARIA 280321	734,000.00	805,014.50	
3 CROATIA 270320	2,925,000.00	2,987,653.50	
3.125 BULGARIA 350326	4,635,000.00	4,800,960.81	
3.875 ROMANIA 351029	6,710,000.00	7,118,370.60	
5.125 IVORY COAST 250615	165,000.00	165,000.00	
国債証券 小計	17,224,000.00	18,037,670.39 (2,227,832,669)	
特殊債券			
5.625 BANQ TUNIS 240217	2,755,000.00	2,835,749.05	
特殊債券 小計	2,755,000.00	2,835,749.05 (350,243,365)	
社債券			
2.5 PETRO MEX 210821	940,000.00	965,328.30	
3.75 PETRO MEX 240221	755,000.00	788,673.00	
社債券 小計	1,695,000.00	1,754,001.30 (216,636,700)	
ユーロ 小計	21,674,000.00	22,627,420.74 (2,794,712,734)	
合計		73,837,288,098 (73,837,288,098)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券	150銘柄	80.04%
	特殊債券	6銘柄	2.68%
	社債券	32銘柄	17.28%
ユーロ	国債証券	7銘柄	79.72%
	特殊債券	1銘柄	12.53%
	社債券	2銘柄	7.75%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成29年6月30日現在

(単位：円)

資産総額	210,339,750
負債総額	269,078
純資産総額(-)	210,070,672
発行済口数	80,152,172 口
1口当たり純資産価額(/)	2.6209 (1万口当たり 26,209)

<参考>

「グローバル株式インカム マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成29年6月30日現在

(単位：円)

資産総額	23,087,186,867
負債総額	125,624,665
純資産総額(-)	22,961,562,202
発行済口数	11,970,395,486 口
1口当たり純資産価額(/)	1.9182 (1万口当たり 19,182)

<参考>

「ワールド・リート・オープン マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成29年6月30日現在

(単位：円)

資産総額	524,423,027,628
負債総額	609,011,143
純資産総額(-)	523,814,016,485
発行済口数	206,711,823,869 口
1口当たり純資産価額(/)	2.5340 (1万口当たり 25,340)

<参考>

「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成29年6月30日現在

(単位：円)

資産総額	77,110,509,706
負債総額	790,243,066
純資産総額(-)	76,320,266,640
発行済口数	22,933,331,512 口
1口当たり純資産価額(/)	3.3279 (1万口当たり 33,279)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- 1 投資信託受益証券の名義書換等
該当事項はありません。
- 2 受益者等名簿
該当事項はありません。
- 3 受益者等に対する特典
該当事項はありません。
- 4 内国投資信託受益証券の譲渡制限
該当事項はありません。

（注）ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

当該申請のある場合には、当該振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、当該振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めた場合またはやむをえない事情があると判断した場合は、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取扱われます。

償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成29年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成29年6月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	815	10,858,750
追加型公社債投資信託	16	1,407,749
単位型株式投資信託	53	400,592
単位型公社債投資信託	2	7,414
合計	886	12,674,506

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)		第32期 (平成29年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	80,707,781	2	69,212,680
有価証券		2,728,127		36,210
前払費用		402,267		337,699
未収入金		14,286		35,896
未収委託者報酬		11,275,577		10,076,022
未収収益	2	564,923	2	659,405
繰延税金資産		491,700		446,374
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		438,012		113,754
流動資産合計		96,652,678		80,948,042
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	846,844	1	806,798
器具備品	1	768,584	1	759,446
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,971,428		2,922,245
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,813,951		1,844,549
ソフトウェア仮勘定		341,815		608,066
その他		71		10
無形固定資産合計		2,171,661		2,468,448
投資その他の資産				
投資有価証券		24,223,272		24,327,081
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		686,446		654,402
前払年金費用		499,178		463,105
繰延税金資産		786,810		711,230
その他		51,090		50,235
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,543,335		26,502,592
固定資産合計		31,686,425		31,893,286
資産合計		128,339,103		112,841,328

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)		第32期 (平成29年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		199,091		166,493
未払金				
未払収益分配金		101,046		108,024
未払償還金		821,178		547,707
未払手数料	2	4,866,423	2	4,225,009
その他未払金	2	2,521,849	2	2,355,815
未払費用	2	3,419,978	2	3,061,479
未払消費税等		370,110		351,670
未払法人税等		947,540		756,668
賞与引当金		882,523		843,729
役員賞与引当金				100,680
その他		670,983		711,633
流動負債合計		14,800,725		13,228,909
固定負債				
退職給付引当金		508,142		590,154
役員退職慰労引当金		166,789		166,458
時効後支払損引当金		257,105		253,070
固定負債合計		932,038		1,009,684
負債合計		15,732,763		14,238,594
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		57,079,782		43,034,713
利益剰余金合計		64,420,372		50,375,303
株主資本合計		111,153,216		97,108,147

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
評価・換算差額等		
其他有価証券	1,446,576	1,494,586
評価差額金		
繰延ヘッジ損益	6,546	
評価・換算差額等合計	1,453,123	1,494,586
純資産合計	112,606,339	98,602,734
負債純資産合計	128,339,103	112,841,328

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		82,096,942		81,709,776
投資顧問料		2,226,322		2,396,020
その他営業収益		35,063		25,763
営業収益合計		84,358,328		84,131,560
営業費用				
支払手数料	2	34,821,751	2	33,975,255
広告宣伝費		742,632		731,771
公告費				482
調査費				
調査費		1,642,352		1,713,892
委託調査費		14,530,744		13,961,993
事務委託費		751,410		984,749
営業雑経費				
通信費		122,574		158,915
印刷費		704,639		699,940
協会費		51,201		51,995
諸会費		7,730		9,887
事務機器関連費		1,674,745		1,611,608
その他営業雑経費		30,382		11,925
営業費用合計		55,080,164		53,912,419
一般管理費				
給料				
役員報酬		280,681		331,997
給料・手当		5,948,603		6,496,165
賞与引当金繰入		882,523		843,729
役員賞与引当金繰入				100,680
福利厚生費		1,091,897		1,196,210
交際費		17,062		14,843
旅費交通費		212,578		233,159
租税公課		264,376		422,030
不動産賃借料		795,415		706,571
退職給付費用		341,073		441,736
役員退職慰労引当金繰入		34,369		48,393
固定資産減価償却費		1,068,796		1,030,040
諸経費		426,547		474,521
一般管理費合計		11,363,925		12,340,079
営業利益		17,914,238		17,879,061

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		235,697		243,048
有価証券利息		523		0
受取利息	2	15,142	2	4,601
投資有価証券償還益		9,315		260,190
収益分配金等時効完成分		71,619		278,148
その他		17,393		4,383
営業外収益合計		349,691		790,372
営業外費用				
投資有価証券償還損		152,298		11,552
時効後支払損引当金繰入		98,891		
事務過誤費		421		218
その他		5,862		4,357
営業外費用合計		257,473		16,128
経常利益		18,006,455		18,653,304
特別利益				
投資有価証券売却益		424,605		259,137
ゴルフ会員権売却益		1,300		
特別利益合計		425,905		259,137
特別損失				
投資有価証券売却損		52,623		42,248
デリバティブ解約損				126,228
有価証券評価損		67,284		
投資有価証券評価損		18,539		157,482
固定資産除却損	1	1,305	1	13,540
減損損失	3	42,073	3	48,575
合併関連費用		829,181		
特別損失合計		1,011,007		388,075
税引前当期純利益		17,421,353		18,524,367
法人税、住民税及び事業税	2	5,796,941	2	5,658,953
法人税等調整額		1,035,591		103,169
法人税等合計		4,761,350		5,762,122
当期純利益		12,660,003		12,762,244

(3)【株主資本等変動計算書】

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096		222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240
当期変動額									
剰余金の配当							4,107,643	4,107,643	4,107,643
当期純利益							12,660,003	12,660,003	12,660,003
合併による増加		3,350,000	41,160,616	44,510,616					44,510,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計		3,350,000	41,160,616	44,510,616			8,552,359	8,552,359	53,062,976
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,300,727		2,300,727	60,390,967
当期変動額				
剰余金の配当				4,107,643
当期純利益				12,660,003
合併による増加	903,495	148,745	754,749	45,265,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,757,645	155,292	1,602,353	1,602,353
当期変動額合計	854,150	6,546	847,604	52,215,371
当期末残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

〔追加情報〕

当社では退職給付制度を統合するため、平成28年9月21日に確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を改定し、同年10月1日より退職一時金制度、確定拠出年金制度を柱とした新制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成19年2月7日 実務対応報告第2号）を適用しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株式指数先物

ヘッジ対象...投資有価証券

(3) ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔会計方針の変更〕

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

〔追加情報〕

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
建物	467,206千円	539,649千円
器具備品	897,207千円	1,029,950千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
預金	43,128,360千円	47,798,472千円
未収収益	52,753千円	46,963千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	2,612,168千円	1,993,055千円
その他未払金	2,296,632千円	2,071,256千円
未払費用	442,340千円	456,748千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	254千円	2,392千円
器具備品	1,051千円	7,791千円
ソフトウェア	-	3,356千円
計	1,305千円	13,540千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払手数料	15,120,269千円	13,862,465千円
受取利息	12,609千円	4,375千円
法人税、住民税及び事業税	3,980,844千円	4,204,969千円

3.減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
静岡県裾野市	遊休資産（不動産）	土地	35,031千円
東京都千代田区（本社）	遊休資産（美術品）	器具備品	7,041千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、美術品については外部鑑定評価額により評価しております。

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア（遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	124,098	87,483	-	211,581
合計	124,098	87,483	-	211,581

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、平成27年7月1日に、国際投信投資顧問株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式10.0497株を交付したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,107,643千円
1株当たり配当額	33,100円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第31期 （平成28年3月31日現在）	第32期 （平成29年3月31日現在）
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,651,815千円	1,973,699千円
合計	3,329,932千円	2,651,815千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第31期(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	80,707,781	80,707,781	-
(2) 有価証券	2,728,127	2,728,127	-
(3) 未収委託者報酬	11,275,577	11,275,577	-
(4) 投資有価証券	24,054,542	24,054,542	-
資産計	118,766,029	118,766,029	-
(1) 未払手数料	4,866,423	4,866,423	-
負債計	4,866,423	4,866,423	-
デリバティブ取引（ ）	(3,459)	(3,459)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	168,730	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	80,707,781	-	-	-
未収委託者報酬	11,275,577	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,728,127	9,234,321	9,756,778	5,050
合計	94,711,487	9,234,321	9,756,778	5,050

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	113,875	30,541	83,333
	債券	-	-	-
	その他	19,085,937	16,697,402	2,388,535
	小計	19,199,812	16,727,944	2,471,868
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,582,857	7,969,134	386,277
	小計	7,582,857	7,969,134	386,277
合計		26,782,669	24,697,079	2,085,590

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

3. 売却したその他有価証券

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,649,814	424,605	52,623
合計	5,649,814	424,605	52,623

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について85,823千円（その他有価証券のその他85,823千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要な取引はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式指数先物取引 売建	投資有価証券	945,410	-	3,459
合計			945,410	-	3,459

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
退職給付債務の期首残高	263,476 千円	2,997,931 千円
勤務費用	135,457	199,166
利息費用	19,818	22,711
数理計算上の差異の発生額	113,714	40,934
退職給付の支払額	159,115	183,403
過去勤務費用の発生額	-	653,618
合併による増加	2,624,579	-
退職給付債務の期末残高	2,997,931	3,649,089

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	196,439 千円	2,678,827 千円
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の発生額	111,449	7,066
事業主からの拠出額	210,960	107,823
退職給付の支払額	139,379	142,532
合併による増加	2,486,329	-
年金資産の期末残高	2,678,827	2,698,738

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,422,447 千円	3,471,120 千円
年金資産	2,678,827	2,698,738
	256,380	772,381
非積立型制度の退職給付債務	575,484	177,969
未積立退職給付債務	319,103	950,350
未認識数理計算上の差異	310,139	207,810
未認識過去勤務費用	-	615,490
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	8,964	127,049
退職給付引当金	508,142	590,154
前払年金費用	499,178	463,105
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	8,964	127,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	135,457 千円	199,166 千円
利息費用	19,818	22,711
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の費用処理額	13,847	54,327
過去勤務費用の費用処理額	-	38,127
その他	65,395	28,533
確定給付制度に係る退職給付費用	198,592	295,314

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
債券	58.1 %	62.9 %
株式	35.5	33.3
その他	6.3	3.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.077 ~ 0.71%	0.061 ~ 0.90%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,480千円、当事業年度146,421千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	475,116 千円	455,165 千円
投資有価証券評価損	238,391	242,551
ゴルフ会員権評価損	295	295
未払事業税	185,473	124,367
賞与引当金	272,346	260,374
役員賞与引当金	-	11,509
役員退職慰労引当金	51,071	50,969
退職給付引当金	155,593	180,726
減価償却超過額	29,059	19,277
委託者報酬	204,395	217,902
長期差入保証金	6,344	14,803
時効後支払損引当金	78,725	77,490
連結納税適用による時価評価	309,675	236,450
その他	69,525	68,614
繰延税金資産 小計	2,076,013	1,960,499
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,076,013	1,960,499
繰延税金負債		
未収配当金	1,228	-
前払年金費用	152,848	141,802
連結納税適用による時価評価	1,516	1,447
その他有価証券評価差額金	639,013	659,638
繰延ヘッジ損益	2,889	-
その他	6	3
繰延税金負債 合計	797,502	802,893
繰延税金資産の純額	1,278,511	1,157,605

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	33.06 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額の減少	6.34	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.59	
その他	0.02	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.33	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第31期（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	3,980,844 千円	その他未払金	2,296,632 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 事務所の賃借 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 事務所賃借料 長期差入保証金の返還 投資助言料	5,895,622 千円 223,695 千円 885,549 千円 515,287 千円	未払手数料 未払費用	805,721 千円 319,698 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払 コーラブル預金の預入 コーラブル預金に係る受取利息	9,224,647 千円 35,000,000 千円 9,263 千円	未払手数料 現金及び預金 未収収益	1,806,446 千円 35,000,000 千円 2,372 千円

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払 金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,398,782 千円	未払手数料	898,096 千円

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	532,213.85円	466,028.30円
1株当たり当期純利益金額	66,691.34円	60,318.47円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第32期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,660,003	12,762,244
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,660,003	12,762,244
普通株式の期中平均株式数（株）	189,829	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年3月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法。以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>（平成29年3月末現在）

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 （平成29年3月末現在）	事業の内容
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
宇都宮証券株式会社	301百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
内藤証券株式会社	3,002百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

(2) 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年6月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.97%（107,855株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- 1 目論見書の表紙または本文に写真、イラスト、キャッチ・コピー、ファンド名ロゴマーク、ロゴマーク入り社名もしくは社名を付加して使用することがあります。
- 2 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - (1) ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - (2) ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - (3) 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
 - (4) 最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認ください。
 - (5) 課税上の取扱いは株式投資信託となります。
- 3 投資信託説明書（請求目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部を記載することがあります。
 - (1) ファンドは、株式、上場不動産投資信託および公社債など値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって元本が保証されているものではありません。
 - (2) 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。
 - (3) 投資信託は、預金保険の対象ではありません。
 - (4) 投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本保証および利回り保証をするものではありません。
 - (5) 登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。
 - (6) 投資信託は、保険契約における保険金額とは異なり、受取金額等の保証はありません。
 - (7) 投資信託は、保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - (8) 投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
 - (9) 当ファンドにおける課税上の取扱いは株式投資信託となります。
- 4 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。グラフ、図表等に使用するファンドに関するデータは、あくまでも過去の運用実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

- 5 投資信託約款の重要な事項を投資信託説明書(交付目論見書)に掲載し、投資信託約款の全文を投資信託説明書(請求目論見書)の巻末に掲載します。
- 6 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、委託会社のホームページ等に掲載します。
- 7 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」、「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 弥永 めぐみ	印
--------------------	--------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 信之	印
--------------------	-------------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月12日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル財産3分法ファンド（1年決算型）の平成28年6月14日から平成29年6月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル財産3分法ファンド（1年決算型）の平成29年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

ファンドの平成28年6月13日をもって終了した前計算期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年7月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。